

第4章 熊本地震に際して気象庁のとした措置

4.1 概要^{*1}

気象庁は、熊本地震の一連の地震活動において、熊本県等に対し緊急地震速報（警報）を19回発表した。また、熊本地震の本震に対しては、有明・八代海に津波注意報を発表した。

気象庁では、2016年4月14日21時26分の地震を受け、余震の見通しについての報道発表を行ったが、その後、2016年4月16日に熊本地震の本震が発生し、「余震の確率評価手法について」（地震調査委員会、1998）が適用できない状況となったため、気象庁は以降の余震の発生確率の発表を取りやめるとともに、防災上の呼びかけについては、地震調査委員会（定例会）の評価結果等を踏まえ行った。

気象庁ホームページでは、従来提供している地震・津波や気象の情報に加え、被災者や復旧・復興担当者を支援する情報を効果的に発信するため、2016年4月15日に特設ポータルサイトを開設した。

気象庁本庁及び各気象官署では、地震動による被害状況について現地調査を実施した。

気象庁本庁では、2016年4月14日21時26分の地震発生と同時に非常体制をとり、気象庁災害対策本部を設置、庁内における情報収集体制等を強化した。また、福岡管区気象台でも、地震発生直後に非常体制をとり、災害対策本部を設置し、台内各課、気象官署、部外からの情報収集体制を強化した。

政府は、2016年4月14日21時31分に首相官邸内の危機管理センターに官邸対策室を設置するとともに、緊急参集チームを招集した。その後、2016年4月14日22時10分に非常災害対策本部が設置され、23時21分に第1回非常災害対策本

部会議が開催された。気象庁では、緊急参集チームに気象庁次長を派遣するとともに、非常災害対策本部には、気象庁長官、次長等が出席し、被災者救助や応急対策活動の安全かつ適切な実施等に資する地震・津波情報や気象情報の解説を行った。

また政府では、現地の被害状況を詳細に把握するため、14日中に内閣府情報先遣チームを熊本県庁に派遣し、翌15日朝には熊本県庁に非常災害現地対策本部を設置した。気象庁では、非常災害現地対策本部及び大分県、福岡県の災害対策本部に職員を派遣し、地震情報の関係機関への伝達、地震解説資料の作成・発表、災害時気象支援資料の提供などを行った。

本章では、熊本地震において、気象庁が発表した緊急地震速報、地震情報等の発表状況、各官署でとした措置、地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用及び気象庁の観測システム等の被害状況と復旧に向けた対応などについて報告する。

4.2 地震に関する情報発表状況^{*2}

2016年4月14日21時26分の地震から、同年4月16日10時までに当庁が発表した緊急地震速報（警報）、地震情報、津波注意報等の発表状況を以下のとおりまとめた。^(注)

*1 総務部企画課防災企画室、地震火山部管理課

*2 地震火山部 現業運営統括事務局

2016年4月14日		
時刻	情報発表等の状況	内容など
21時26分	地震発生	震源は熊本県熊本地方，Mは6.4，最大震度7
	緊急地震速報（警報） （地震波検知から3.8秒後に発表）	警報発表地域： 熊本県熊本，熊本県阿蘇，熊本県天草・芦北，長崎県島原半島，宮崎県北部山沿い，福岡県筑後，熊本県球磨，大分県西部，長崎県南西部，佐賀県南部，宮崎県南部山沿い，大分県中部，大分県北部，宮崎県北部平野部，鹿児島県薩摩，福岡県筑豊，長崎県北部，福岡県北九州，宮崎県南部平野部，大分県南部，福岡県福岡，佐賀県北部，山口県西部，山口県中部，愛媛県南予，鹿児島県大隅
21時28分	震度速報	4月14日21時26分頃，熊本県熊本地方で最大震度7以降，逐次更新（計3回発表）
21時31分	地震情報（震源に関する情報）	「この地震による津波の心配はありません」
21時32分	地震情報（震源・震度に関する情報） [第1報]	強い揺れを観測した市区町村： 震度7 [熊本県] 益城町 震度6弱 [熊本県] 玉名市，西原村，宇城市，熊本東区，熊本西区，熊本南区
	地震情報（各地の震度に関する情報） [第1報]	
	在日米軍宛（地震情報）	
21時36分	地震情報（震源・震度に関する情報） [第2報]	[4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震]（震度を訂正）
	地震情報（各地の震度に関する情報） [第2報]	[4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震]（震度を訂正）
	在日米軍宛（地震情報）	
22時07分	地震発生	震源は熊本県熊本地方，Mは5.7，最大震度は6弱
22時08分	緊急地震速報（警報） （地震波検知から21.2秒後に発表）	警報発表地域： 熊本県熊本，福岡県筑後，佐賀県南部，大分県西部，長崎県島原半島，熊本県阿蘇
22時09分	震度速報	4月14日22時06分頃，熊本県熊本地方で最大震度6弱以降，逐次更新（計3回発表）
22時11分	地震情報（震源に関する情報）	「この地震による津波の心配はありません」
22時12分	地震情報（震源・震度に関する情報）	強い揺れを観測した市区町村： 震度6弱 [熊本県] 益城町 震度5強 [熊本県] 西原村，熊本東区 震度5弱 [熊本県] 玉名市，菊池市，大津町，菊陽町，熊本美里町，合志市，熊本中央区，熊本西区，熊本南区
	地震情報（各地の震度に関する情報）	
	在日米軍宛（地震情報）	
23時12分	地震情報（地震回数に関する情報）	熊本県熊本地方で地震が多発。付近で発生した地震については，震度2以下の場合は「地震回数に関する情報」で地震回数をまとめて発表 以後3時間おきに4月26日18時まで地震回数をまとめて発表
23時33分	地震情報（顕著な地震の震源要素更新のお知らせ）	[4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震]（Mを6.5に更新）

2016年4月15日		
0時03分	地震発生	震源は熊本県熊本地方，Mは6.4，最大震度は6強
	緊急地震速報（警報） （地震波検知から 4.1秒後に発表）	警報発表地域： 熊本県熊本，熊本県阿蘇，熊本県球磨，熊本県天草・芦北，長崎県島原半島，宮崎県北部山沿い，大分県西部，長崎県南西部，佐賀県南部，福岡県筑後，鹿児島県薩摩，大分県南部
0時05分	震度速報	4月15日00時03分頃，熊本県熊本地方で最大震度6強以降，逐次更新（計3回発表）
0時07分	地震情報（震源に関する情報）	「この地震による津波の心配はありません」
0時09分	地震情報（震源・震度に関する情報）	強い揺れを観測した市区町村 震度6強 [熊本県] 宇城市 震度6弱 [熊本県] 氷川町，熊本南区 震度5強 [熊本県] 八代市，宇土市，西原村，御船町，嘉島町，熊本美里町，熊本西区
	地震情報（各地の震度に関する情報）	
	在日米軍宛（地震情報）	
0時10分	津波予報（若干の海面変動）	予報区は，有明・八代海
6時31分	地震情報（顕著な地震の震源要素更新のお知らせ）	[4月15日00時03分の熊本県熊本地方の地震]
2016年4月16日		
1時25分	地震発生	震源は熊本県熊本地方，Mは7.1，最大震度は6強
	緊急地震速報（警報） （第1報） （地震波検知から 3.9秒後）	警報発表地域： 熊本県熊本，熊本県阿蘇，熊本県球磨，熊本県天草・芦北，長崎県島原半島，宮崎県北部山沿い，大分県西部，長崎県南西部，佐賀県南部，福岡県筑後，鹿児島県薩摩，大分県南部
	緊急地震速報（警報）（第2報） （地震波検知から 8.6秒後）	警報発表地域： 熊本県熊本，熊本県阿蘇，熊本県天草・芦北，福岡県筑後，大分県西部，宮崎県北部山沿い，長崎県島原半島，熊本県球磨，長崎県南西部，佐賀県南部，鹿児島県薩摩，大分県南部，宮崎県南部山沿い，福岡県筑豊，宮崎県北部平野部，福岡県福岡，大分県北部，大分県中部，長崎県北部，福岡県北九州，佐賀県北部，宮崎県南部平野部，鹿児島県大隅，山口県西部，鹿児島県甑島，長崎県壱岐，山口県中部，長崎県五島，愛媛県南予，山口県東部，高知県西部，広島県南西部，愛媛県中予，山口県北部，島根県西部
1時26分	震度速報	4月16日01時25分頃，熊本県熊本地方で最大震度6強以降，逐次更新（計8回発信）
1時27分	津波注意報	有明・八代海の沿岸に津波注意報を発表
	津波情報（津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報）	有明・八代海の予報区の予想される津波の高さは，1m
	津波情報（各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報）	
	津波予報（若干の海面変動）	長崎県西方，熊本県天草灘沿岸
	NAVTEX 発信	
	外国向け津波に関する情報	

1時30分	地震情報(震源・震度に関する情報) [第1報]	強い揺れを観測した市区町村： 震度6強 [熊本県] 南阿蘇村，菊池市，大津町，宇城市，合志市，熊本中央区，熊本東区，熊本西区， 震度6弱 [熊本県] 阿蘇市，八代市，玉名市，菊陽町，御船町，熊本美里町，山都町，氷川町，和水町，熊本南区，熊本北区，上天草市，天草市 [大分県] 別府市 震度5強 [福岡県] 久留米市，柳川市，大川市，みやま市 [佐賀県] 佐賀市，上峰町，神埼市 [長崎県] 南島原市 [熊本県] 南小国町，熊本小国町，産山村，熊本高森町，山鹿市，玉東町，長洲町，芦北町 [大分県] 豊後大野市，日田市，竹田市，九重町 [宮崎県] 椎葉村，高千穂町，宮崎美郷町
	地震情報(各地の震度に関する情報) [第1報]	[4月16日01時25分頃の熊本県熊本地方の地震]
	在日米軍宛(地震情報)	
1時40分	地震情報(震源・震度に関する情報) [第2報]	[4月16日01時25分頃の熊本県熊本地方の地震] 南阿蘇村，菊池市，宇土市，大津町，嘉島町，宇城市，合志市，熊本市中央区，熊本市東区，熊本市西区で震度6強，由布市で震度6弱 甲佐町で震度5強(震度を訂正)
	地震情報(各地の震度に関する情報) [第2報]	[4月16日01時25分頃の熊本県熊本地方の地震](震度を訂正)
	在日米軍宛(地震情報)	
1時45分	地震発生	震源は熊本県熊本地方，Mは6.0，最大震度は6弱
1時46分	緊急地震速報(警報) (地震波検知から9.7秒後に発表)	警報発表地域： 熊本県熊本，熊本県阿蘇，大分県西部，宮崎県北部山沿い，大分県南部，熊本県天草・芦北，熊本県球磨，大分県北部，福岡県筑後，大分県中部，長崎県島原半島，佐賀県南部，長崎県南西部，福岡県筑豊，宮崎県北部平野部，福岡県北九州，福岡県福岡，佐賀県北部，鹿児島県薩摩
1時47分	震度速報	4月16日01時44分頃，熊本県熊本地方で最大震度6弱以降，逐次更新(計5回発信)
1時48分	北西太平洋津波情報発表	[4月16日01時25分頃の熊本県熊本地方の地震]
1時50分	地震情報(震源・震度に関する情報) [第1報]	強い揺れを観測した市区町村： 震度6弱 [熊本県] 菊陽町，合志市，熊本東区 震度5強 [熊本県] 玉名市，菊池市，大津町，和水町 震度5弱 [長崎県] 南島原市 [熊本県] 南阿蘇村，長洲町，宇城市，熊本中央区，熊本西区，熊本南区，熊本北区，上天草市
	地震情報(各地の震度に関する情報) [第1報]	[4月16日01時46分頃の熊本県熊本地方の地震]
	在日米軍宛(地震情報)	
1時58分	地震情報(震源・震度に関する情報) [第2報]	[4月16日01時46分頃の熊本県熊本地方の地震](震度を訂正)
	地震情報(各地の震度に関する情報) [第2報]	[4月16日01時46分頃の熊本県熊本地方の地震](震度を訂正)
	在日米軍宛(地震情報)	

2時14分	津波注意報の解除	
	NAVTEX 発信	
	外国向け津波に関する情報	
3時36分	地震情報（顕著な地震の震源要素更新のお知らせ）	[4月16日01時25分の熊本県熊本地方の地震] M7.3に更新
3時55分	地震発生	震源は熊本県阿蘇地方, Mは5.8, 最大震度は6強
3時56分	緊急地震速報（警報） （地震波検知から 3.4秒後に発表）	警報発表地域： 熊本県阿蘇, 熊本県熊本, 宮崎県北部山沿い, 大分県西部, 大分県中部, 宮崎県北部平野部, 熊本県天草・芦北, 福岡県筑後, 佐賀県南部, 大分県北部, 長崎県島原半島, 大分県南部, 福岡県筑豊, 福岡県北九州, 愛媛県南予, 熊本県球磨, 福岡県福岡, 鹿児島県薩摩, 山口県中部
3時57分	震度速報	4月16日03時55分頃, 熊本県阿蘇地方で最大震度6強以降, 逐次更新（計2回発信）
3時58分	地震情報（震源に関する情報）	「この地震による津波の心配はありません」
3時59分	地震情報（震源・震度に関する情報）	強い揺れを観測した市区町村： 震度6強 [熊本県] 産山村 震度5強 [熊本県] 阿蘇市, 南阿蘇村 震度5弱 [熊本県] 南小国町, 熊本高森町 [大分県] 竹田市
	地震情報（各地の震度に関する情報）	[4月16日03時55分頃の熊本県阿蘇地方の地震]
	在日米軍宛（地震情報）	
9時48分	地震発生	震源は熊本県熊本地方, Mは5.4, 最大震度は6弱
	緊急地震速報（警報） （地震波検知から 5.1秒後に発表）	警報発表地域： 熊本県熊本, 熊本県阿蘇, 熊本県天草・芦北, 長崎県島原半島, 福岡県筑後, 宮崎県北部山沿い
9時51分	震度速報	4月16日09時50分頃, 熊本県熊本地方で最大震度6弱
	地震情報（震源・震度に関する情報）	強い揺れを観測した市区町村： 震度6弱 [熊本県] 菊池市 震度5弱 [熊本県] 玉名市, 大津町, 菊陽町, 熊本美里町, 合志市
	地震情報（各地の震度に関する情報）	[4月16日09時48分頃の熊本県熊本地方の地震]
	在日米軍宛（地震情報）	

（注）震度速報及び地震情報は、最大震度6弱以上の地震についてのみ記載している。また、情報の内容や地震発生時刻、マグニチュードはいずれも速報で用いた値である。

4.3 緊急地震速報の発表状況*

4.3.1 4月16日01時25分M7.3※の地震についての緊急地震速報（警報）の発表状況

熊本地震の一連の活動のうち、4月16日01時25分のM7.3の地震に対しては、熊本泉観測点（熊本県八代市）における最初の地震波の検知から3.9秒後に緊急地震速報（警報）の第1報（緊急地震速報（予報）第1報）を、「熊本県熊本、熊本県阿蘇、熊本県球磨、熊本県天草・芦北、長崎県島原半島、宮崎県北部山沿い、大分県西部、長崎県南西部、佐賀県南部、福岡県筑後、鹿児島県薩摩、大分県南部」の12地域に対して発表した。また、検知から8.6秒後に警報の第2報（緊急地震速報（予報）第4報）を、警報の第1報の発表対象地域に加え「宮崎県南部山沿い、福岡県筑豊、宮崎県北部平野部、福岡県福岡、大分県北部、大分県中部、長崎県北部、福岡県北九州、佐賀県北部、宮崎県南部平野部、鹿児島県大隅、山口県西部、鹿児島県甑島、長崎県壱岐、山口県中部、長崎県五島、愛媛県南予、山口県東部、高知県西部、広島県南西部、愛媛県中予、山口県北部、島根県西部」にも発表した。

熊本地震は内陸直下型の地震のため、地震波を検知して数秒後に緊急地震速報（警報）を発表しているものの、震度7を観測した震央近傍の「熊本県熊本」については、主要動が到達する前に警報を発表する事ができなかった。しかし、警報第1報で発表した、熊本県熊本以外の11地域（震度6強～5弱を観測）についてはすべて、主要動の到達前に発表することができた。また、警報第2報で追加して発表した23地域（震度6弱～3を観測）についても、すべて主要動の到達前に発表している。（以上、第4.3.1表、第4.3.1図、第4.3.2図、参照）

4.3.2 熊本地震の一連の活動における緊急地震速報の発表状況

熊本地震の一連の活動で、緊急地震速報（警報）を19回発表した（第4.3.2表、参照）。同時に発

生した地震を分離して処理できず、ひとつの地震として処理したために、震度を過大に予測した事例が4事例あった。（第4.3.2表で灰色背景にしている）。

また、熊本地震で震度5弱以上を観測したが、緊急地震速報（警報）を発表しなかった地震は10事例あった（第4.3.3表、参照）。しかし、そのうち7地震については、緊急地震速報（予報）は発表している。3地震については、直前に発生した地震の影響により個別の地震として検知することができず、緊急地震速報を発表できなかった。

* 地震火山部地震津波監視課 情報運用係

※ 地震情報ではM7.1と発表した。

第4.3.1表 4月16日01時25分M7.3の地震についての緊急地震速報（警報又は予報）の詳細

地震波検知時刻 (検知観測点名)		4月16日01時25分10.1秒 (熊本泉)		震源要素					予測震度
提供時刻		経過 時間	震央地名	北緯	東経	深さ	M		
第1報	01時25分14.0秒	3.9	熊本県熊本地方	32.7	130.8	10km	5.9	※1	
第2報	01時25分14.8秒	4.7	熊本県熊本地方	32.7	130.7	10km	6.3	※2	
第3報	01時25分18.1秒	8.0	熊本県熊本地方	32.8	130.8	10km	6.4	※3	
第4報	01時25分18.7秒	8.6	熊本県熊本地方	32.8	130.8	10km	6.9	※4	
第5報	01時25分19.8秒	9.7	熊本県熊本地方	32.8	130.8	10km	6.8	※5	
第6報	01時25分20.2秒	10.1	熊本県熊本地方	32.8	130.8	10km	6.8	※5	
第7報	01時25分21.6秒	11.5	熊本県熊本地方	32.8	130.8	10km	6.9	※4	
第8報	01時25分31.9秒	21.8	熊本県熊本地方	32.8	130.8	10km	7.1	※6	
第9報	01時25分40.3秒	30.2	熊本県熊本地方	32.8	130.8	10km	7.1	※6	
第10報	01時26分00.0秒	49.9	熊本県熊本地方	32.8	130.8	10km	7.1	※6	
第11報	01時26分20.0秒	69.9	熊本県熊本地方	32.8	130.8	10km	7.1	※6	
第12報	01時26分25.3秒	75.2	熊本県熊本地方	32.8	130.8	10km	7.1	※6	

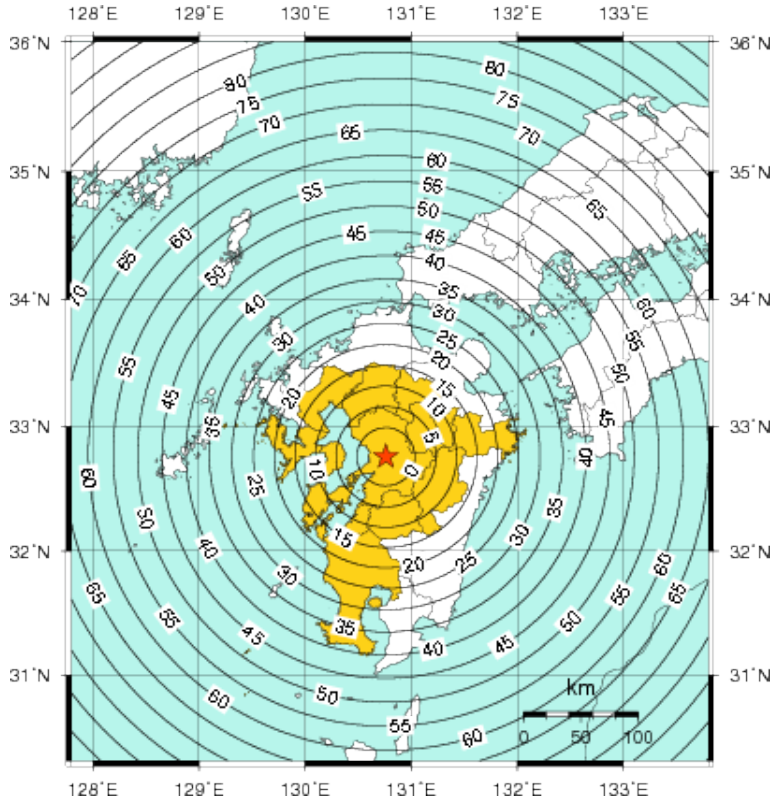
(緊急地震速報（警報）は背景が灰色[第1報および第4報]の時に発表)

- ※1 震度5強程度以上 熊本県熊本
 震度5弱程度以上 熊本県阿蘇
 震度4程度以上 熊本県球磨, 熊本県天草・芦北, 長崎県島原半島, 宮崎県北部山沿い, 大分県西部, 長崎県南西部, 佐賀県南部, 福岡県筑後, 鹿児島県薩摩, 大分県南部
- ※2 震度5強から6強程度 熊本県熊本
 震度5弱から5強程度 熊本県天草・芦北
 震度5弱程度 長崎県島原半島, 熊本県阿蘇
 震度4から5弱程度 福岡県筑後
 震度4程度 熊本県球磨, 大分県西部, 長崎県南西部, 宮崎県北部山沿い, 佐賀県南部, 宮崎県南部山沿い, 鹿児島県薩摩, 大分県中部, 長崎県北部, 宮崎県北部平野部, 福岡県筑豊, 福岡県北九州, 佐賀県北部, 福岡県福岡, 宮崎県南部平野部, 大分県南部
- 震度3から4程度 大分県北部, 愛媛県南予
- ※3 震度5強から6弱程度 熊本県熊本
 震度5強程度 熊本県阿蘇
 震度5弱程度 熊本県天草・芦北, 福岡県筑後
 震度4から5弱程度 大分県西部, 宮崎県北部山沿い, 長崎県島原半島
 震度4程度 熊本県球磨, 佐賀県南部, 長崎県南西部, 大分県北部, 大分県中部, 宮崎県南部

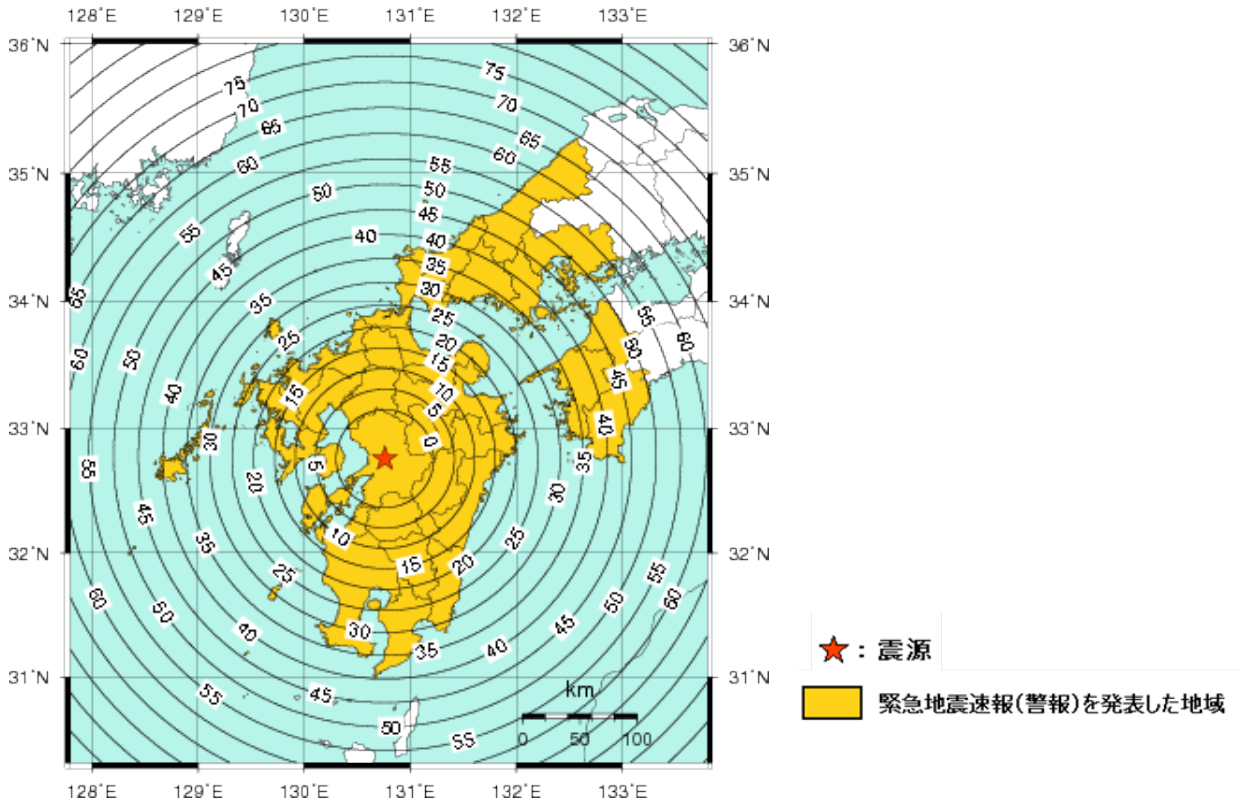
第4.3.1表 続き

山沿い，宮崎県北部平野部，福岡県筑豊，長崎県北部，福岡県北九州，鹿児島県薩摩，福岡県福岡，佐賀県北部，大分県南部，宮崎県南部平野部，山口県西部，山口県中部，愛媛県南予

- ※4 震度6弱から6強程度 熊本県熊本
 震度6弱程度 熊本県阿蘇
 震度5強程度 熊本県天草・芦北，福岡県筑後
 震度5弱から5強程度 大分県西部，宮崎県北部山沿い，長崎県島原半島
 震度5弱程度 熊本県球磨，長崎県南西部，佐賀県南部，鹿児島県薩摩，大分県南部
 震度4から5弱程度 宮崎県南部山沿い，福岡県筑豊，宮崎県北部平野部，福岡県福岡
 震度4程度 大分県北部，大分県中部，長崎県北部，福岡県北九州，佐賀県北部，宮崎県南部平野部，鹿児島県大隅，山口県西部，鹿児島県甑島，長崎県壱岐，山口県中部，長崎県五島，愛媛県南予，山口県東部，高知県西部，広島県南西部，愛媛県中予
 震度3から4程度 山口県北部，島根県西部
- ※5 震度6弱から6強程度 熊本県熊本
 震度5強から6弱程度 熊本県阿蘇
 震度5弱から5強程度 大分県西部，熊本県天草・芦北，宮崎県北部山沿い，長崎県島原半島，福岡県筑後
 震度5弱程度 熊本県球磨，長崎県南西部，佐賀県南部
 震度4から5弱程度 鹿児島県薩摩，大分県南部
 震度4程度 大分県北部，大分県中部，宮崎県南部山沿い，福岡県筑豊，宮崎県北部平野部，長崎県北部，福岡県北九州，福岡県福岡，佐賀県北部，宮崎県南部平野部，鹿児島県大隅，山口県西部，鹿児島県甑島，長崎県壱岐，山口県中部，長崎県五島，愛媛県南予，山口県東部，高知県西部，広島県南西部，愛媛県中予
 震度3から4程度 山口県北部
- ※6 震度6弱から7程度 熊本県熊本
 震度6弱から6強程度 熊本県阿蘇
 震度5強から6弱程度 福岡県筑後，熊本県天草・芦北
 震度5強程度 長崎県島原半島，宮崎県北部山沿い
 震度5弱から5強程度 大分県西部，熊本県球磨，長崎県南西部，佐賀県南部
 震度5弱程度 宮崎県北部平野部，福岡県筑豊，鹿児島県薩摩，福岡県福岡，佐賀県北部，大分県南部
 震度4から5弱程度 大分県北部，大分県中部，宮崎県南部山沿い，長崎県北部，福岡県北九州，宮崎県南部平野部
 震度4程度 鹿児島県大隅，山口県西部，鹿児島県甑島，長崎県壱岐，山口県中部，長崎県五島，愛媛県南予，山口県北部，山口県東部，高知県西部，広島県南西部，愛媛県中予，島根県西部，愛媛県東予
 震度3から4程度 広島県北部



第4.3.1図 緊急地震速報（警報）第1報を発表した地域と発表から主要動到達までの時間（秒）



第4.3.2図 緊急地震速報（警報）第2報を発表した地域と発表から主要動到達までの時間（秒）

第4.3.2表 熊本地震の一連の活動で緊急地震速報（警報）を発表した地震

地震発生日時	震央地名	マグニチュード(M)	最大震度	予想最大震度	警報発表までの経過時間(秒)
平成28年04月14日21時26分	熊本県熊本地方	6.5	7	6強	3.8
平成28年04月14日22時07分	熊本県熊本地方	5.8	6弱	5弱	21.2
平成28年04月14日22時38分	熊本県熊本地方	5.0	5弱	5弱	5.0
平成28年04月15日00時03分	熊本県熊本地方	6.4	6強	5強	4.1
平成28年04月16日01時25分	熊本県熊本地方	7.3	7	6強	3.9
平成28年04月16日01時44分	熊本県熊本地方	5.4	5弱	5弱	5.2
平成28年04月16日01時45分	熊本県熊本地方	5.9	6弱	6弱	9.7
平成28年04月16日03時03分	熊本県阿蘇地方	5.9	5強	5強	5.3
平成28年04月16日03時55分	熊本県阿蘇地方	5.8	6強	5弱	3.4
平成28年04月16日04時15分	熊本県熊本地方	3.5	3	5強	6.8
平成28年04月16日07時11分	大分県中部	5.4	5弱	5弱	4.3
平成28年04月16日07時42分	熊本県熊本地方	4.2	4	5弱	16.3
平成28年04月16日09時48分	熊本県熊本地方	5.4	6弱	5弱	5.1
平成28年04月16日11時29分	熊本県熊本地方	2.9	3	7	9.5
平成28年04月16日14時27分	熊本県熊本地方	4.6	4	5弱	3.9
平成28年04月16日16時02分	熊本県熊本地方	5.4	5弱	5弱	5.1
平成28年04月17日19時30分	大分県中部	2.7	2	5強	43.9
平成28年04月18日20時41分	熊本県阿蘇地方	5.8	5強	5強	3.9
平成28年04月19日17時52分	熊本県熊本地方	5.5	5強	5弱	8.2

※表中の「予想最大震度」は緊急地震速報（警報）で発表した予想震度の最大値、「警報発表までの経過時間（秒）」は地震検知から緊急地震速報（警報）第1報発表までの経過時間（秒）を示す

※表中の灰色背景の地震は、同時に発生した地震を分離して処理できず、ひとつの地震として処理したために、震度を過大に予測した事例

第4.3.3表 熊本地震の一連の活動で震度5弱以上を観測し、緊急地震速報（警報）を発表しなかった地震

地震発生日時	震央地名	マグニチュード(M)	最大震度	予想最大震度
平成28年04月14日23時43分	熊本県熊本地方	5.1	5弱	4
平成28年04月15日00時06分	熊本県熊本地方	5.0	5強	※1
平成28年04月15日01時53分	熊本県熊本地方	4.8	5弱	4
平成28年04月16日03時09分	熊本県阿蘇地方	4.2	5弱	※1
平成28年04月16日07時23分	熊本県熊本地方	4.8	5弱	4
平成28年04月16日09時50分	熊本県熊本地方	4.5	5弱	※1
平成28年04月19日20時47分	熊本県熊本地方	5.0	5弱	4
平成28年04月29日15時09分	大分県中部	4.5	5強	3
平成28年06月12日22時08分	熊本県熊本地方	4.3	5弱	3
平成28年08月31日19時46分	熊本県熊本地方	5.2	5弱	4

※表中の「予想最大震度」は緊急地震速報（予報）の最終報で発表した予想震度の最大値を示す

※1 直前に発生した地震の影響により個別の地震として検知することができず、緊急地震速報を発表していない

4.4 地震調査委員会による評価*

政府の地震調査研究推進本部（事務局：文部科学省）は、2016年4月14日に熊本県熊本地方で発生したM6.5の地震を受け、4月15日に第288回地震調査委員会（臨時会）を開催し、関係機関から提出された観測・解析結果を元に評価を行った。そこでは、「地震活動は本震－余震型で推移」、「余震活動は減衰傾向が見られるものの活発であり、北東－南西方向に延びる長さ約20kmの領域で発生している。」、「この震源域付近には日奈久断層帯が存在している。今回の地震は、その高野－白旗区間の活動によると考えられる。地震調査委員会は日奈久断層帯（高野－白旗区間）について、活動時にM6.8程度の地震が発生する可能性があり、30年以内の地震発生確率は不明と評価していた。なお、日奈久断層帯（高野－白旗区間）を含む九州南部の区域では、M6.8以上の地震の発生確率は7-18%と評価していた。」との評価が公表された。

また、4月16日のM7.3の地震を受け、4月17日には第289回地震調査委員会（臨時会）を開催し、関係機関から提出された観測・解析結果を元に再度評価を行った。そこでは、「地震活動は活発であり、北東－南西方向に延びる長さ約30kmの領域の他、その延長の熊本県阿蘇地方や大分県などの周辺域で発生している。」、「この震源域付近には布田川断層帯が存在している。現地調査の結果によると、布田川断層帯の布田川区間沿いなどで地表地震断層が見つかっている。この地震は、主に布田川断層帯の布田川区間の活動によると考えられる。地震調査委員会は布田川断層帯（布田川区間）について、活動時にM7.0程度の地震が発生する可能性があり、30年以内の地震発生確率はほぼ0%～0.9%（やや高い）と評価していた。なお、布田川断層帯を含む九州中部の区域では、M6.8以上の地震の発生確率は18-27%と評価していた。」との評価が公表された。

5月13日の第290回地震調査委員会（定例会）では、約1か月間における地震活動の状況のほか、過去の規模の大きな地震の事例等も踏まえつつ評

価を行い、「一連の地震活動は、全体として減衰傾向が見られるが、熊本県熊本地方及び阿蘇地方の活動は、減衰しつつも依然として活発である。大分県中部の活動は減衰している。」、「今後も最低1ヶ月程度は、熊本県熊本地方及び阿蘇地方ではM5～6（最大震度6弱程度）、大分県中部では、M5程度（最大震度5強程度）の余震が発生するおそれがあり、引き続き十分注意が必要である。」、「熊本県から大分県にかけて、今後も最低2ヶ月程度は、震度6弱以上の揺れにみまわれることも否定できないことから注意が必要である。」との評価が公表された。また、併せて地震調査委員長見解が公表され、日奈久断層帯（日奈久区間、八代海区間）、布田川断層帯（宇土区間、宇土半島北岸区間）、別府－万年山断層帯など周辺の活断層への留意、熊本地震の被害に見舞われていない地域への地震の備えの配意等が呼びかけられた。

熊本地震の一連の地震活動には、本震－余震型の地震活動のみを対象とする「余震の確率評価手法について」（地震調査委員会、1998）を適用することができなかった。そのため、地震調査委員会は「地震活動の予測的な評価手法検討小委員会」において、余震確率だけでなく過去の地震活動や地域特性についての知見を生かすことにより様々な事例に対応できる防災上の呼びかけについて検討を行い、2016年8月に「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」報告書として公表した。気象庁では、この報告書の公表以降、この報告書の指針に沿って大地震後の防災上の呼びかけを行っている。

今回の地震活動に関する地震調査委員会の評価（全文）、地震調査委員会の開催履歴を第4.4.1表～第4.4.5表に示す。

* 地震火山部管理課

第4.4.1表 平成28年4月15日地震調査委員会評価文

平成28年(2016年)熊本地震の評価
<p>○ 4月14日21時26分に熊本県熊本地方の深さ約10kmでマグニチュード(M)6.5(暫定値)の地震が発生した。この地震により熊本県で最大震度7を観測し、被害を伴った。現時点までは、地震活動は本震一余震型で推移しており、4月15日18時現在までの最大の余震は15日00時03分に発生したM6.4(暫定値)の地震で、最大震度6強を観測した。余震活動は減衰傾向が見られるもの活発であり、北東-南西方向に延びる長さ約20kmの領域で発生している。</p> <p>○ この地震の発震機構は北北西-南南東方向に張力軸を持つ横ずれ断層型で、地殻内の浅い地震である。今回の地震の余震分布と本震の発震機構から推定される震源断層は北北東-南南西方向に延びる右横ずれ断層であった。</p> <p>○ 今回の地震に伴い、熊本県内のKiK-net 益城観測点で1580gal(三成分合成)など、大きな加速度を観測した。</p> <p>○ GNS S観測の結果によると、本震および最大余震の発生に伴って、熊本県内の城南観測点が北北東方向に約20cm移動するなどの地殻変動が観測されている(暫定)。</p> <p>○ この震源域付近には日奈久断層帯が存在している。今回の地震は、その高野-白旗区間の活動によると考えられる。地震調査委員会は日奈久断層帯(高野-白旗区間)について、活動時にM6.8程度の地震が発生する可能性があり、30年以内の地震発生確率は不明と評価していた。なお、日奈久断層帯(高野-白旗区間)を含む九州南部の区域では、M6.8以上の地震の発生確率は7-18%と評価していた。</p>

第4.4.2表 平成28年4月17日地震調査委員会評価文

平成28年4月16日熊本県熊本地方の地震の評価
<p>○ 4月16日01時25分に熊本県熊本地方の深さ約10kmでマグニチュード(M)7.3(暫定値)の地震が発生した。この地震により熊本県で最大震度6強を観測し、被害を生じた。この地方では、4月14日21時26分に深さ約10kmでM6.5(暫定値)の地震が発生し、熊本県で最大震度7を観測していた。地震活動は活発であり、北東-南西方向に延びる長さ約30kmの領域の他、その延長の熊本県阿蘇地方や大分県などの周辺域で発生している。</p> <p>○ この地震の発震機構は南北方向に張力軸を持つ横ずれ断層型で、地殻内の浅い地震である。この地震の余震分布と発震機構から推定される震源断層は、北東-南西方向に延びる右横ずれ断層であった。</p> <p>○ この地震に伴い、熊本県内のKiK-net 益城観測点で1362gal(三成分合成)など、大きな加速度を観測した。</p> <p>○ GNS S観測の結果によると、この地震の発生に伴って、熊本県内の長崎観測点が南西方向に約97cm(暫定値)移動するなどの地殻変動が観測されている。</p> <p>○ この震源域付近には布田川断層帯が存在している。現地調査の結果によると、布田川断層帯の布田川区間沿いなどで地表地震断層が見つかっている。この地震は、主に布田川断層帯の布田川区間の活動によると考えられる。地震調査委員会は布田川断層帯(布田川区間)について、活動時にM7.0程度の地震が発生する可能性があり、30年以内の地震発生確率はほぼ0%~0.9%(やや高い)と評価していた。なお、布田川断層帯を含む九州中部の区域では、M6.8以上の地震の発生確率は18-27%と評価していた。</p>

第4.4.3表 平成28年5月13日地震調査委員会評価文

平成28年(2016年)熊本地震の評価 (地震調査委員長見解)
<p>○ 熊本地震を踏まえ、地震調査委員会としての情報発信をより強化する必要があると考えられることから、これまで取り組んできた地震活動の評価に加えて、今後、必要に応じて「委員長見解」を発表し、関連する情報の発信に努めることとした。</p> <p>○ 今回の熊本地震は、我が国における地震のリスクを再認識させるものであった。</p> <p>○ 熊本地震の一連の地震活動は、全体として減衰傾向が見られるが、熊本県熊本地方及び阿蘇地方の活動は、減衰しつつも依然として活発である。大分県中部の活動は減衰している。</p> <p>平成16年(2004年)新潟県中越地震(M6.8)や2011年の福島県浜通りの地震(M7.0)では、本震から1~2ヶ月後にもM5程度の余震が発生した。また、九州地方では、1975年の熊本県阿蘇地方(M6.1)から大分県西部(M6.4)の地震活動や、1997年の鹿児島県薩摩地方の地震活動(M6.6、M6.4)のように、当初の活動域に近接する地域で2~3ヶ月の間において、M6程度の地震が発生したことがある。こうしたことから、熊本地震の一連の地震活動域や近接する地域において、今後も強い揺れを伴う地震が発生するおそれがあり注意が必要である。</p> <p>一連の活動域の周辺にある、日奈久断層帯(日奈久区間、八代海区間)、布田川断層帯(宇土区間、宇土半島北岸区間)、別府-万年山断層帯などの周辺では、現時点で地震活動が活発化する兆候は見られていないが、活断層の存在に留意し、引き続き日頃から備えておく必要がある。引き続き、地震活動の監視を強めていく。</p> <p>さらに、中央構造線や南海トラフ沿いのプレート境界において、一連の地震活動によって地震発生確率が高まったとは言えないが、もともと地震のリスクの高い地域であり注意を怠るべきでない。</p> <p>○ 熊本地震を踏まえて、地震調査委員会として布田川断層帯及び日奈久断層帯について、速やかに活断層の再調査を行い、今後の地震活動の長期評価に活用していくこととする。</p> <p>○ 熊本地震を踏まえて、「余震の確率評価手法について」(平成10年地震調査委員会報告書)の改訂が必要と考えられることから、「地震活動の予測的な評価手法検討小委員会」において検討を行うこととする。概ね3ヶ月程度で結論を得たい。</p> <p>○ 今回の熊本地震の被害に見舞われていない地域の地方自治体・住民においても、地震調査委員会の発表している研究成果などをもとに、地震のリスクの周知や理解を進め、建物の耐震化や家具の固定、防災訓練への積極的な参加等、日頃からの地震への備えに改めて配慮し、この機会に具体的な防災行動を取ることが重要である。</p> <p>○ 地震調査委員会としては、地震発生確率のわかりやすい表現のあり方の検討など、地震防災・減災対策に資する地震調査研究の成果をはじめとする情報発信の改善に引き続き努めていく。</p>

第4.4.4表 平成28年5月13日地震調査委員会評価文
(地震調査委員長見解)

平成28年(2016年)熊本地震*の評価	
[地震活動の概要]	
○ 4月14日21時26分に熊本県熊本地方の深さ約10kmでマグニチュード(M)6.5の地震が発生した。また、4月16日01時25分に同地方の深さ約10kmでM7.3の地震が発生した。これらの地震により熊本県で最大震度7を観測し、被害を生じた。	
○ 一連の地震活動は熊本県熊本地方から大分県中部にわたる。熊本県熊本地方では、北東-南西方向に延びる長さ約50kmの領域で地震活動が活発である。また、熊本県阿蘇地方では4月16日のM5.8の地震により熊本県で最大震度6強を観測したほか、大分県中部では4月16日のM7.3の地震発生直後に別の地震が発生し、最大震度6弱を観測するなど、M7.3の地震発生直後から地震活動が見られている。	
[発震機構]	
○ 4月14日のM6.5の地震の発震機構は北北西-南南東方向に張力軸を持つ横ずれ断層型で、地殻内の浅い地震である。この地震の余震分布と発震機構から推定される震源断層は北北東-南南西方向に延びる右横ずれ断層であった。	
○ 4月16日のM7.3の地震の発震機構は南北方向に張力軸を持つ横ずれ断層型で、地殻内の浅い地震である。この地震の余震分布と発震機構から推定される震源断層は、北東-南西方向に延びる右横ずれ断層で正断層成分を含むものであった。	
[強震動]	
○ 4月14日のM6.5の地震に伴い、熊本県内のKiK-net 益城観測点で1580gal(三成分合成)、また、4月16日のM7.3の地震に伴い、熊本県大津町の自治体震度観測点で1791gal(三成分合成)など、大きな加速度を観測した。	
[地殻変動]	
○ GNSS観測の結果によると、4月14日のM6.5の地震及び4月15日のM6.4の地震の発生に伴って、熊本県内の城南観測点が北北東方向に約20cm移動するなどの地殻変動が、また、4月16日のM7.3の地震の発生に伴って、熊本県内の長陽観測点が南西方向に約98cm移動するなどの地殻変動が観測されている。陸域観測技術衛星2号「だいち2号」が観測した合成開口レーダー画像の解析結果によると、熊本県熊本地方から阿蘇地方にかけて地殻変動の面的な広がりがみられ、布田川断層帯の布田川区間沿い及び日奈久断層帯の高野-白旗区間沿いに大きな変動がみられる。これらの地殻変動から、すべりを生じた震源断層の長さは約35kmであると推定される。	
[活断層との関係]	
○ 4月14日のM6.5の地震及び4月15日のM6.4の地震の震源域付近には日奈久断層帯が存在している。これらの地震は、その高野-白旗区間の活動によると考えられる。地震調査委員会は日奈久断層帯(高野-白旗区間)について、活動時にM6.8程度の地震が発生する可能性があり、30年以内の地震発生確率は不明と評価していた。なお、日奈久断層帯(高野-白旗区間)を含む九州南部の区域では、M6.8以上の地震の発生確率は7-18%と評価していた。	
○ 4月16日のM7.3の地震の震源域付近には布田川断層帯が存在している。この地震は、主に布田川断層帯の布田川区間の活動による考えられる。地震調査委員会は布田川断層帯(布田川区間)について、活動時にM7.0程度の地震が発生する可能性があり、30年以内の地震発生確率はほぼ0%~0.9%(やや高い)と評価していた。なお、布田川断層帯を含む九州中部の区域では、M6.8以上の地震の発生確率は18-27%と評価していた。	
○ 現地調査の結果によると、布田川断層帯の布田川区間沿いなどで長さ約28km、及び、日奈久断層帯の高野-白旗区間沿いで長さ約6kmにわたって地表地震断層が見つかっており、益城町堂園付近では最大約2.2mの右横ずれ変位が生じた。一部の区間では、北側低下の正断層成分を伴う地表地震断層も見つかっている。	
[地震活動の見通し]	
○ 一連の地震活動は、全体として減衰傾向が見られるが、熊本県熊本地方及び阿蘇地方の活動は、減衰しつつも依然として活発である。大分県中部の活動は減衰している。	
○ 平成16年(2004年)新潟県中越地震(M6.8)や2011年の福島県浜通りの地震(M7.0)では、本震から1~2ヶ月後にもM5程度の余震が発生した。こうしたことから、今後も最低1ヶ月程度は、熊本県熊本地方及び阿蘇地方ではM5~6(最大震度6弱程度)、大分県中部では、M5程度(最大震度5強程度)の余震が発生するおそれがあり、引き続き十分注意が必要である。	
○ 九州地方では、1975年の熊本県阿蘇地方(M6.1)から大分県西部(M6.4)の地震活動や、1997年の鹿児島県薩摩地方の地震活動(M6.6、M6.4)のように、当初の活動域に近接する地域で2~3ヶ月の間において、同程度の地震が発生したことがある。こうしたことから、熊本県から大分県にかけて、今後も最低2ヶ月程度は、震度6弱以上の揺れにみまわれることも否定できないことから注意が必要である。	
* :「平成28年(2016年)熊本地震」(気象庁による命名)は、4月14日21時26分以降に発生した熊本県を中心とする一連の地震活動を指す。	

第4.4.5表 地震調査委員会開催履歴
(平成28年4月15日から5月13日まで)

日時	開催状況等
4月15日 16時00分	第288回地震調査委員会(臨時会) 議題:平成28年(2016年)熊本地震について
4月17日 10時00分	第289回地震調査委員会(臨時会) 議題:平成28年4月16日熊本県熊本地方の地震について
5月13日 13時00分	第290回地震調査委員会(定例会) 議題:2016年4月の地震活動について

4.5 今後の地震活動の見通し*

熊本地震に係る地震活動の見通しについて、気象庁は当初、「余震の確率評価手法について」(地震調査委員会, 1998)に基づいた余震発生確率の発表を行った。すなわち、2016年4月14日に発生したM6.5の地震を受け、報道発表資料「『平成28年(2016年)熊本地震』について(第6報)」(4月15日)において、「今後の余震活動について、ところによって震度6弱以上の揺れとなる余震が発生する可能性は、2016年4月15日16時から3日間で20%、震度5強以上となる可能性は40%」と発表した。

その後、2016年4月16日に本震が発生し、「余震の確率評価手法について」(地震調査委員会, 1998)が適用できない事象となったため、気象庁は以降の余震の発生確率の発表を取りやめるとともに、地震活動の見通しを踏まえた防災上の呼びかけは、地震調査委員会(定例会)の評価結果等を踏まえつつ行った。地震調査委員会(定例会)における地震活動の見通しに関する言及例を以下に記す。

「今後も最低1ヶ月程度は、熊本県熊本地方及び阿蘇地方ではM5~6(最大震度6弱程度)、大分県中部では、M5程度(最大震度5強程度)の余震が発生するおそれがあり、引き続き十分注意が必要である。」「熊本県から大分県にかけて、今後も最低2ヶ月程度は、震度6弱以上の揺れにみまわれることも否定できないことから注意が必要である。」(5月13日第290回地震調査委員会(定例会))

* 地震火山部管理課

「今後概ね1ヶ月程度、熊本県熊本地方及び阿蘇地方ではM5程度（最大震度5強程度）の余震の発生に十分注意が必要である。大分県中部では、現状程度の余震活動は当分の間続くが、M5程度（最大震度5強程度）の余震が発生する可能性は低下した。」「熊本県から大分県にかけて、今後も最低1ヶ月程度は、震度6弱以上の揺れに見舞われることも否定できないことから注意が必要である。」（6月9日第291回地震調査委員会（定例会））

「熊本県熊本地方及び阿蘇地方では、現状程度の余震活動は当分の間続くが、これらの地域においても、M5程度（最大震度5強程度）の余震が発生する可能性は低下したと考えられる。」（7月11日第292回地震調査委員会（定例会））

「熊本地方及び阿蘇地方の活動は、減衰しつつも活動は継続」、「大分県中部の活動は低下した。」（8月9日第293回地震調査委員会（定例会））。

その後、地震調査委員会により「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」報告書が公表され（8月19日）、以降、当報告書の趣旨に沿って地震活動の見通しに関する言及を行うこととした。

当報告書の公表以降の熊本地震の報道発表における地震活動の見通しに関する言及は以下の通りである。

「熊本地震の一連の活動は、減衰しつつも続いており、現状程度の地震活動は当分の間続く見込みです。」（「平成28年（2016年）熊本地震」について（第42報）（8月31日））

「熊本地震の一連の活動は、減衰しつつも続いており、現状程度の地震活動は当分の間続く見込みです。」（「平成28年（2016年）熊本地震」について（第43報）（2017年7月2日））

4.6 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用*

4.6.1 概要

気象庁では、地震等不測の事態により気象災害に関わる諸条件が変化し、大雨警報・注意報等の発表基準について通常の基準を適用することが適

切でなくなった場合、地震の揺れの大きさや被害の規模に応じ、通常の基準に対し一定割合減じた暫定基準を設定し運用することとしている。

平成28年（2016年）熊本地震により、震度5強以上を観測した地域については、地震の揺れによる地盤の緩みを考慮し、土砂災害を対象とする大雨警報・注意報や都道府県と共同で発表する土砂災害警戒情報の基準の引き下げを行い、さらに、堤防等河川構造物が地震の影響を受けた地域については、通常より洪水害が発生しやすい状況を考慮し、洪水警報・注意報の流域雨量指数基準、河川を指定し国土交通省または都道府県と共同で行う洪水予報の基準を引き下げて、これら暫定基準による運用を開始した。

その後、降雨の状況と土砂災害・洪水害との関連等を調査し、順次暫定基準の割合の見直しや廃止を行った。

4.6.2 暫定基準の設定状況

平成28年（2016年）熊本地震に伴う暫定基準の設定状況を第4.6.2.1表～第4.6.2.3表に、暫定基準を設定した地域を第4.6.2.4表～第4.6.2.8表に示した（平成29年8月31日現在）。

* 予報部業務課

第4.6.2.1表 平成28年(2016年)熊本地震に伴い、暫定基準を設定し運用している警報等の種類

気象官署	県	暫定基準を設定した警報等(日付は暫定基準設定・変更日)
福岡管区気象台	福岡県	●大雨警報・注意報(土砂災害), 土砂災害警戒情報 [平成28. 4. 16] 16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う設定 [平成29. 1. 31] 一部見直し
佐賀地方気象台	佐賀県	●大雨警報・注意報(土砂災害), 土砂災害警戒情報 [平成28. 4. 16] 16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う設定 [平成28. 12. 1] すべてを廃止
長崎地方気象台	長崎県	●大雨警報・注意報(土砂災害), 土砂災害警戒情報 [平成28. 4. 16] 16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う設定 [平成28. 12. 1] すべてを廃止
熊本地方気象台	熊本県	●大雨警報・注意報(土砂災害), 土砂災害警戒情報 [平成28. 4. 15] 14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う設定 [平成28. 4. 16] 16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う追加設定 [平成29. 4. 27] 一部見直し ●洪水警報・注意報 [平成28. 4. 16] 16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う設定 ●指定河川洪水予報 [平成28. 4. 28] 16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震に伴い、白川, 緑川水系(浜戸川, 加勢川, 御船川を含む)(すべて国管理河川)への設定
大分地方気象台	大分県	●大雨警報・注意報(土砂災害), 土砂災害警戒情報 [平成28. 4. 16] 16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う設定 [平成29. 1. 31] 一部見直し
宮崎地方気象台	宮崎県	●大雨警報・注意報(土砂災害), 土砂災害警戒情報 [平成28. 4. 16] 16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う設定 [平成28. 12. 1] すべてを廃止

第4.6.2.2表 これまでの大雨警報・注意報(土砂災害)の暫定基準の設定及び見直しの経過

適用日	県	通常基準に対する割合	警報・注意報の発表単位
平成28年 4月15日	熊本県	7割	熊本市, 玉名市, 西原村, 益城町, 宇城市, 氷川町
		8割	菊池市, 合志市, 大津町, 菊陽町, 御船町, 嘉島町, 山都町, 八代市, 宇土市, 美里町
4月16日	福岡県	8割	久留米市, 柳川市, 大川市, みやま市
	佐賀県	8割	佐賀市, 神埼市, 上峰町
	長崎県	8割	南島原市
	熊本県	7割	和水町, 阿蘇市, 産山村, 南阿蘇村, 上天草市, 天草市
		8→7割	菊池市, 合志市, 大津町, 菊陽町, 御船町, 嘉島町, 山都町, 八代市, 宇土市, 美里町
		8割	山鹿市, 玉東町, 長洲町, 甲佐町, 南小国町, 小国町, 高森町, 芦北町
	大分県*	7割	別府市, 由布市
	8割	豊後大野市, 日田市, 九重町, 竹田市	
宮崎県	8割	高千穂町, 椎葉村, 美郷町	
12月1日	佐賀県	通常基準へ	佐賀市, 神埼市, 上峰町
	長崎県	通常基準へ	南島原市
平成29年 1月31日	福岡県	通常基準へ	久留米市, 柳川市, 大川市
	大分県*	7→8割	別府市, 由布市
	宮崎県	通常基準へ	高千穂町, 椎葉村, 美郷町
4月27日	熊本県	7→8割	熊本市, 菊池市, 合志市, 大津町, 菊陽町, 玉名市, 和水町, 西原村, 御船町, 嘉島町, 益城町, 山都町, 八代市, 宇土市, 宇城市, 美里町, 氷川町, 阿蘇市, 産山村, 南阿蘇村
		通常基準へ	山鹿市, 玉東町, 長洲町, 甲佐町, 南小国町, 小国町, 高森町, 上天草市, 天草市

第4.6.2.3表 これまでの土砂災害警戒情報の暫定基準の設定及び見直しの経過

適用日	県	通常基準に対する割合	土砂災害警戒情報の発表単位
平成28年 4月15日	熊本県	7割	熊本市, 玉名市, 西原村, 益城町, 宇城市, 氷川町
		8割	菊池市, 合志市, 大津町, 菊陽町, 御船町, 嘉島町, 山都町西部, 八代市西部, 宇土市, 美里町
4月16日	福岡県	8割	久留米市, みやま市
	佐賀県	8割	佐賀市, 神埼市, 上峰町
	長崎県	8割	南島原市
	熊本県	7割	和水町, 阿蘇市, 産山村, 南阿蘇村, 上天草市, 天草市東部
		8→7割	菊池市, 合志市, 大津町, 菊陽町, 御船町, 嘉島町, 山都町西部, 八代市西部, 宇土市, 美里町
		8割	山鹿市, 玉東町, 長洲町, 甲佐町, 南小国町, 小国町, 高森町, 芦北町
	大分県※	7割	別府市, 由布市
8割		豊後大野市, 日田市, 九重町, 竹田市	
宮崎県	8割	高千穂町, 椎葉村, 美郷町	
12月1日	佐賀県	通常基準へ	佐賀市, 神埼市, 上峰町
	長崎県	通常基準へ	南島原市
平成29年 1月31日	福岡県	通常基準へ	久留米市
	大分県※	7→8割	別府市, 由布市
	宮崎県	通常基準へ	高千穂町, 椎葉村, 美郷町
4月27日	熊本県	7→8割	熊本市, 菊池市, 合志市, 大津町, 菊陽町, 玉名市, 和水町, 西原村, 御船町, 嘉島町, 益城町, 山都町西部, 八代市西部, 宇土市, 宇城市, 美里町, 氷川町, 阿蘇市, 産山村, 南阿蘇村
		通常基準へ	山鹿市, 玉東町, 長洲町, 甲佐町, 南小国町, 小国町, 高森町, 上天草市, 天草市東部

※ 大分県は、本表のほか佐伯市にも暫定基準を設定している。経過は以下のとおり。
 平成27年7月13日 通常の8割の暫定基準を設定
 平成29年1月31日 通常基準に戻す
 平成29年6月21日 通常の8割の暫定基準を設定

第4.6.2.4表 大雨警報・注意報（土砂災害）の暫定基準を設定した地域（平成28年4月16日時点）

通常基準に対する割合	県	警報・注意報の発表単位	<p> ■ : 通常基準の7割 ■ : 通常基準の8割 </p>
7割	熊本県	熊本市, 菊池市, 合志市, 大津町, 菊陽町, 玉名市, 和水町, 西原村, 御船町, 嘉島町, 益城町, 山都町, 八代市, 宇土市, 宇城市, 美里町, 氷川町, 阿蘇市, 産山村, 南阿蘇村, 上天草市, 天草市	
	大分県	別府市, 由布市	
8割	福岡県	久留米市, 柳川市, 大川市, みやま市	
	佐賀県	佐賀市, 神埼市, 上峰町	
	長崎県	南島原市	
	熊本県	山鹿市, 玉東町, 長洲町, 甲佐町, 南小国町, 小国町, 高森町, 芦北町	
	大分県	日田市, 九重町, 竹田市, 豊後大野市, 佐伯市 (※)	
宮崎県	高千穂町, 椎葉村, 美郷町		

(※) 大分県佐伯市の暫定基準は平成27年7月13日に設定

第4.6.2.5表 大雨警報・注意報（土砂災害）の暫定基準を設定した地域（平成29年8月31日時点）

通常基準に対する割合	県	警報・注意報の発表単位	<p> ■ : 通常基準の8割 </p>
8割	福岡県	みやま市	
	熊本県	熊本市, 菊池市, 合志市, 大津町, 菊陽町, 玉名市, 和水町, 西原村, 御船町, 嘉島町, 益城町, 山都町, 八代市, 宇土市, 宇城市, 美里町, 氷川町, 阿蘇市, 産山村, 南阿蘇村, 芦北町	
	大分県	別府市, 由布市, 日田市, 九重町, 竹田市, 豊後大野市, 佐伯市 (※)	

(※) 大分県佐伯市の暫定基準は、平成29年1月31日に通常基準に戻し、同年6月21日に再設定

第4.6.2.6表 土砂災害警戒情報の暫定基準を設定した地域（平成28年4月16日時点）

通常基準に対する割合	県	土砂災害警戒情報の発表単位
7割	熊本県	熊本市, 菊池市, 合志市, 大津町, 菊陽町, 玉名市, 和水町, 西原村, 御船町, 嘉島町, 益城町, 山都町西部, 八代市西部, 宇土市, 宇城市, 美里町, 氷川町, 阿蘇市, 産山村, 南阿蘇村, 上天草市, 天草市東部
	大分県	別府市, 由布市
8割	福岡県	久留米市, みやま市
	佐賀県	佐賀市, 神埼市, 上峰町
	長崎県	南島原市
	熊本県	山鹿市, 玉東町, 長洲町, 甲佐町, 南小国町, 小国町, 高森町, 芦北町
	大分県	日田市, 九重町, 竹田市, 豊後大野市, 佐伯市(※)
	宮崎県	高千穂町, 椎葉村, 美郷町

■ : 通常基準の7割
■ : 通常基準の8割

(※) 大分県佐伯市の暫定基準は平成27年7月13日に設定

第4.6.2.7表 土砂災害警戒情報の暫定基準を設定した地域（平成29年8月31日時点）

通常基準に対する割合	県	土砂災害警戒情報の発表単位
8割	福岡県	みやま市
	熊本県	熊本市, 菊池市, 合志市, 大津町, 菊陽町, 玉名市, 和水町, 西原村, 御船町, 嘉島町, 益城町, 山都町西部, 八代市西部, 宇土市, 宇城市, 美里町, 氷川町, 阿蘇市, 産山村, 南阿蘇村, 芦北町
	大分県	別府市, 由布市, 日田市, 九重町, 竹田市, 豊後大野市, 佐伯市(※)

■ : 通常基準の8割

(※) 大分県佐伯市の暫定基準は、平成29年1月31日に通常基準に戻し、同年6月21日に再設定

第4.6.2.8表 洪水警報・注意報の流域雨量指数基準の暫定基準を設定した地域（平成28年4月16日時点）

通常基準に対する割合	県	警報・注意報の発表単位
7割	熊本県	熊本市, 山鹿市, 菊池市, 合志市, 大津町, 菊陽町, 西原村, 御船町, 嘉島町, 益城町, 山都町, 八代市, 宇城市, 美里町, 氷川町, 阿蘇市, 南小国町, 小国町, 産山村, 高森町, 南阿蘇村, 天草市, 芦北町

■ : 通常基準の7割

4.7 気象官署のとした措置

4.7.1 本庁*

4.7.1.1 気象庁災害対策本部

気象庁本庁は、地震発生直後の4月14日21時26分に非常体制をとり、気象庁災害対策本部を設置、庁内における情報収集体制等を強化した。

必要に応じ、福岡管区気象台もテレビ会議システムによって参加した。気象庁災害対策本部は、平成29年8月31日現在継続中である。

気象庁本庁体制及び災害対策本部会議等

月 日 時間	体制状況及び開催状況
4月14日21時26分	非常体制及び災害対策本部を設置 (平成29年8月31日現在も継続中)
4月15日01時45分	第1回災害対策本部会議
4月15日18時00分	第2回災害対策本部会議
4月16日06時00分	第3回災害対策本部会議
4月16日15時20分	第4回災害対策本部会議
4月17日17時00分	第5回災害対策本部会議
4月22日17時30分	第6回災害対策本部会議

この他、4月及び5月は約1日に1回の頻度で庁内関係者を集めたコアメンバー会議を開催。

4.7.1.2 部外機関との対応

気象庁が行った政府及び関係機関との連携を以下に記す。

ア. 非常災害対策本部

非常災害が発生した場合において、当該災害の規模その他の状況により当該災害に係る災害応急対策を推進するため特別の必要があると認めるときは、災害対策基本法に基づき、国務大臣を本部長とする非常災害対策本部が設置される。本地震では、4月14日22時10分に防災担当大臣を本部長とする非常災害対策本部が設置された。

政府非常災害対策本部の実施状況は次表の通り。気象庁は、非常災害対策本部会議において、状況に応じて、地震に関する情報及び気象情報の解説等を行った。

政府の非常災害対策本部会議実施状況

月 日 時間	体制状況及び開催状況
4月14日22時10分 23時21分	非常災害対策本部設置 第1回非常災害対策本部会議

4月15日08時08分 16時07分	第2回非常災害対策本部会議 第3回非常災害対策本部会議
4月16日05時10分 11時30分 18時34分	第4回非常災害対策本部会議 第5回非常災害対策本部会議 第6回非常災害対策本部会議
4月17日11時37分 18時33分	第7回非常災害対策本部会議 第8回非常災害対策本部会議
4月18日16時34分	第9回非常災害対策本部会議
4月19日16時59分	第10回非常災害対策本部会議
4月20日15時34分	第11回非常災害対策本部会議
4月21日15時04分	第12回非常災害対策本部会議
4月22日16時05分	第13回非常災害対策本部会議
4月23日13時00分	第14回非常災害対策本部会議
4月24日09時35分	第15回非常災害対策本部会議
4月25日16時11分	第16回非常災害対策本部会議
4月26日14時08分	第17回非常災害対策本部会議
4月27日11時37分	第18回非常災害対策本部会議
4月28日18時00分	第19回非常災害対策本部会議
4月30日11時05分	第20回非常災害対策本部会議
5月2日15時00分	第21回非常災害対策本部会議
5月4日11時27分	第22回非常災害対策本部会議
5月6日11時30分	第23回非常災害対策本部会議
5月9日13時47分	第24回非常災害対策本部会議
5月11日16時27分	第25回非常災害対策本部会議
5月13日11時02分	第26回非常災害対策本部会議
5月18日18時15分	第27回非常災害対策本部会議
5月20日13時30分	第28回非常災害対策本部会議
5月24日11時00分	第29回非常災害対策本部会議
5月31日12時10分	第30回非常災害対策本部会議
6月16日17時14分	第31回非常災害対策本部会議

* 総務部企画課防災企画室、総務課広報室

イ. 官邸緊急参集チーム

気象庁から最大震度6弱以上（東京23区内については震度5強以上）の地震発生の情報が発表された場合は、内閣危機管理監は緊急参集チーム（気象庁からは次長）を官邸危機管理センターに招集し、政府としての初動措置に関する情報の集約等を集中的に行うこととなっている。本地震の際は、4月14日、21時31分に官邸対策室が設置され、緊急参集チームが招集され、官邸危機管理センターに気象庁次長が緊急参集した。21時55分には最初の緊急参集チーム協議が開始され、気象庁からは地震に関する情報及び気象情報等を説明した。

ウ. 政府調査団、政府現地対策本部

政府は、現地の被害状況を詳細に把握するため、4月15日に内閣府副大臣を団長とする4府省庁10名からなる調査団を現地に派遣した（派遣府省庁：内閣府、警察庁、消防庁、防衛省）。

また、4月15日10時40分に非常災害現地対策本部（本部長：内閣府副大臣）を熊本県庁に設置した。

気象庁では、福岡管区气象台等から本部員、連絡員（1）、支援員（2）を現地対策本部に派遣した。

- (1) 連絡員：地震・気象の専門知識を持ち、气象台との連絡を取り合うことで本部員を補佐した職員。
- (2) 支援員：現地対策本部における業務が円滑に行えるように庶務業務等を行った職員。

エ. 国土交通省

国土交通省では、地震発生直後の4月14日21時26分に非常体制をとり、同時に国土交通省非常災害対策本部を設置し、国土交通省幹部会議室、国土交通省防災センターにおいて国土交通省非常災害対策本部会議を開催した。実施状況は次表の通り。気象庁からは、状況に応じて、地震情報及び気象情報の解説等を行った。

国土交通省非常災害対策本部会議の実施状況

月 日 時間	体制状況及び開催状況
4月14日 21時26分 22時45分	非常災害対策本部設置 第1回非常災害対策本部会議
4月15日 01時00分 17時00分	第2回非常災害対策本部会議 第3回非常災害対策本部会議
4月16日 07時00分 14時30分	第4回非常災害対策本部会議 第5回非常災害対策本部会議
4月17日 09時40分	第6回非常災害対策本部会議
4月18日 10時00分	第7回非常災害対策本部会議
4月19日 17時40分	第8回非常災害対策本部会議
4月20日 16時15分	第9回非常災害対策本部会議
4月21日 15時45分	第10回非常災害対策本部会議
4月22日 16時45分	第11回非常災害対策本部会議
4月24日 10時15分	第12回非常災害対策本部会議
4月25日 16時50分	第13回非常災害対策本部会議
4月26日 14時40分	第14回非常災害対策本部会議
4月27日 12時20分	第15回非常災害対策本部会議
4月28日 18時40分	第16回非常災害対策本部会議
4月30日 11時40分	第17回非常災害対策本部会議
5月2日 15時45分	第18回非常災害対策本部会議
5月9日 15時25分	第19回非常災害対策本部会議
5月19日 11時30分	第20回非常災害対策本部会議

オ. 地震調査研究推進本部地震調査委員会

政府の地震調査研究推進本部は、本地震について、4月15日16時から第228回地震調査委員会（臨時会）を開催し、評価を行った。気象庁からは、地震調査委員会の委員として地震火山部地震予知情報課長が出席したほか、地震調査委員会の共同庶務機関として本地震の概要や解析結果の説明を行い、同委員会の評価を支援した。また、委員会後の記者ブリーフィングに地震火山部管理課地震情報企画官が出席し説明を行った。

その後、5月の地震調査委員会（定例会）において、臨時会以降の調査研究の成果について審議し、地震活動の見通しを含めた評価を更新した。

6月以降の地震調査委員会（定例会）においては、主に、気象庁からの地震活動の状況についての報告をもとに審議を行い、地震活動の見直しを含めた評価を更新した。

4.7.1.3 報道発表及び広報活動

気象庁では、地震活動に関する報道発表を行い、防災上の留意事項や地震活動の状況、等について説明を行った。また、大雨警報・注意報基準等の暫定的な運用についても報道発表を行った。これらの報道発表で用いた資料は、気象庁ホームページで速やかに公表した。

また、気象庁ホームページ内に特設ページ「平成28年（2016年）熊本地震の関連情報」を開設（4月15日16時頃に）、4月20日16時頃には掲載情報の拡充を行い、最大震度別地震回数表、震央分布図、時空間分布図等の地震関連資料のほか、復旧担当者・被災者向けの気象支援資料や気象警報・注意報、天気予報、雨の状況等へのリンクを掲載するなど、情報提供体制を強化した。

ア. 報道発表

以下に気象庁本庁の報道発表の状況等（平成29年8月31日現在）をまとめる。各管区・地方気象台等の報道発表の状況等については次節を参照のこと。

発表日時	報道発表の表題
平成28年 4月14日23時30分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について
4月15日03時30分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について（第2報）
05時30分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について
05時30分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用について
06時30分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について（第3報）
10時30分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について（第4報）
10時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第5報）
15時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第6報）

4月16日03時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第7報）
07時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第8報）
10時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第9報）
15時00分	平成28年4月16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について
15時00分	平成28年4月16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用について
15時00分	「平成28年4月16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震」等に伴う洪水警報・注意報基準の暫定的な運用について
15時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第10報）
4月17日10時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第11報）
15時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第12報）
4月18日10時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第13報）
15時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第14報）
22時15分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第15報）－平成28年4月18日20時42分頃の熊本県阿蘇地方の地震－
4月19日10時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第16報）
15時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第17報）
19時20分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第18報）－平成28年4月19日17時52分頃の熊本県熊本地方の地震－
22時00分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第19報）－平成28年4月19日20時47分頃の熊本県熊本地方の地震－
4月20日10時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第20報）
15時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第21報）
18時00分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第22報）
4月21日10時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第23報）
15時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第24報）
4月22日10時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第25報）
15時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第26報）
4月23日10時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第27報）
15時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第28報）
4月24日15時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」について（第29報）

4月25日10時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第30報)
15時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第31報)
4月26日15時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第32報)
4月27日15時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第33報)
4月28日16時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第34報)
4月29日15時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第35報)
17時15分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第36報)ー平成28年4月29日15時09分頃の大分県中部の地震ー
4月30日15時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第37報)
5月14日10時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第38報)
6月10日10時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第39報)
6月13日00時15分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第40報)ー平成28年6月12日22時08分頃の熊本県熊本地方の地震ー
7月12日10時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第41報)
8月31日21時45分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第42報)ー平成28年8月31日19時46分頃の熊本県熊本地方の地震ー
10月11日14時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の震度1以上を観測した地震の回数及び震源等の精査結果について
平成29年 7月2日03時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第43報)ー平成29年7月2日00時58分頃の熊本県阿蘇地方の地震ー

イ. 気象庁ホームページ

気象庁ホームページ内に特設ページ「平成28年(2016年)熊本地震の関連情報」を開設し、最大震度別地震回数表、震央分布図、時空間分布図等の地震関連資料のほか、復旧担当者・被災者向けの気象支援資料や気象警報・注意報、天気予報、雨の状況等へのリンクを一元的に掲載した。

また、国際機関、外国の報道機関等にも活用されるよう英語版ポータルサイトを気象庁ホームページに開設した。

4.7.1.4 刊行物の発行

気象庁災害時自然現象報告書 2016年第1号「災

害時地震報告 平成28年(2016年)熊本地震」を12月16日に刊行した。また、「平成28年4月地震・火山月報(防災編)」において、特集として掲載した。

4.7.2 福岡管区気象台及び同管内気象官署の措置*

福岡管区気象台及び福岡管内気象官署がとった措置をまとめる。

4.7.2.1 福岡管区気象台

ア. 福岡管区気象台災害対策本部

福岡管区気象台では、地震が発生した2016年4月14日21時26分から非常体制をとり、福岡管区気象台災害対策本部を設置し、管内における情報収集体制を強化した。また、本庁で行われた気象庁災害対策本部会議にも必要に応じてTV会議システムによって参加した。非常体制は、2017年11月30日現在継続中である。

月日	時分	実施状況
4月14日	21時26分	非常体制に入り、福岡管区気象台災害対策本部を設置
	22時15分	第1回福岡管区気象台災害対策本部会議
4月15日	09時30分	第2回福岡管区気象台災害対策本部会議 (熊本地方気象台とのTV会議)
	16時05分	第3回福岡管区気象台災害対策本部会議 (熊本地方気象台とのTV会議)
4月16日	03時00分	第4回福岡管区気象台災害対策本部会議
	09時00分	第5回福岡管区気象台災害対策本部会議
4月17日	18時45分	第6回福岡管区気象台災害対策本部会議
4月18日	10時00分	第7回福岡管区気象台災害対策本部会議
	17時00分	第8回福岡管区気象台災害対策本部会議
4月19日	10時05分	第9回福岡管区気象台災害対策本部会議
	17時00分	第10回福岡管区気象台災害対策本部会議
4月20日	10時00分	第11回福岡管区気象台災害対策本部会議
	17時03分	第12回福岡管区気象台災害対策本部会議

* 福岡管区気象台、熊本・大分・宮崎・佐賀・長崎・鹿児島・下関地方気象台、福岡・鹿児島航空測候所

4月21日	10時05分	第13回福岡管区気象台災害対策本部会議
	17時00分	第14回福岡管区気象台災害対策本部会議
4月22日	10時00分	第15回福岡管区気象台災害対策本部会議
	16時30分	第16回福岡管区気象台災害対策本部会議 (熊本地方気象台とのTV会議)
4月25日	10時00分	第17回福岡管区気象台災害対策本部会議
	17時00分	第18回福岡管区気象台災害対策本部会議
4月26日	10時00分	第19回福岡管区気象台災害対策本部会議
	17時03分	第20回福岡管区気象台災害対策本部会議
4月27日	10時00分	第21回福岡管区気象台災害対策本部会議
	17時01分	第22回福岡管区気象台災害対策本部会議
4月28日	10時00分	第23回福岡管区気象台災害対策本部会議
	17時02分	第24回福岡管区気象台災害対策本部会議
5月2日	17時03分	第25回福岡管区気象台災害対策本部会議
5月6日	17時04分	第26回福岡管区気象台災害対策本部会議
5月9日	17時00分	第27回福岡管区気象台災害対策本部会議
5月13日	17時00分	第28回福岡管区気象台災害対策本部会議
5月20日	17時00分	第29回福岡管区気象台災害対策本部会議
5月27日	17時00分	第30回福岡管区気象台災害対策本部会議
6月6日	17時00分	第31回福岡管区気象台災害対策本部会議

月日	福岡管区気象台からの派遣状況
4月15日	本部長 1名派遣：気象防災部長（4月17日まで） 連絡員 2名派遣：気象防災部地震火山課主任技術専門官（4月18日まで） 気象防災部予報課現業班員（4月17日まで）
4月17日	本部長 1名派遣：危機管理調整官（4月19日まで）
4月18日	連絡員 1名派遣：気象防災部地震火山課地震津波防災官（4月21日まで）
4月19日	本部長 1名派遣：気象防災部長（4月22日） 支援員 1名派遣：総務部会計課物品管理係長（4月21日まで）
4月21日	連絡員 1名派遣：気象防災部地域火山監視・警報センター予報官（4月24日） 支援員 1名派遣：総務部会計課第二契約係長（4月23日まで）
4月22日	本部長 1名派遣：危機管理調整官（4月25日まで）
4月23日	支援員 1名派遣：総務部総務課文書係員（4月25日）
4月25日	本部長 1名派遣：気象防災部長（4月26日）
4月26日	本部長 1名派遣：気象防災部長気象防災情報調整官（4月28日まで）
4月27日	連絡員 1名派遣：気象防災部地震火山課主任技術専門官（4月30日まで） 支援員 1名派遣：総務部総務課文書係員（4月28日まで）
4月28日	本部長 1名派遣：総務部危機管理調整官（5月1日まで） 支援員 1名派遣：総務部会計課第一契約係員（5月1日まで）
5月1日	本部長 1名派遣：気象防災部次長（5月4日まで） 支援員 1名派遣：総務部会計課第一契約係員（5月3日まで）
5月3日	連絡員 1名派遣：気象防災部地震火山課地震津波防災官（5月6日まで） 支援員 1名派遣：総務部会計課主計係員（5月5日まで）
5月4日	本部長 1名派遣：気象防災部気象防災情報調整官（5月7日まで）
5月7日	本部長 1名派遣：危機管理調整官（5月10日まで） 支援員 1名派遣：総務部会計課物品管理係長（5月9日まで）
5月9日	連絡員 1名派遣：気象防災部地震火山課主任技術専門官（5月12日まで） 支援員 1名派遣：総務部会計課第二契約係長（5月11日まで）
5月10日	本部長 1名派遣：気象防災部次長（5月13日まで）
5月11日	支援員 1名派遣：総務部会計課第一契約係員（5月13日まで）
5月13日	本部長 1名派遣：気象防災部気象防災情報調整官（5月16日まで） 支援員 1名派遣：総務部会計課第一契約係員（5月15日まで）
5月16日	本部長 1名派遣：危機管理調整官（5月19日まで）
5月18日	連絡員 1名派遣：総務部業務課調査官（5月22日まで）

イ. 政府非常災害現地対策本部

政府は、4月15日10時40分に内閣府副大臣を本部長とする非常災害現地対策本部を熊本県庁内に設置した。福岡管区気象台は、4月15日から職員3名を派遣し、現地対策本部の会議や打合せ及び熊本県災害対策本部との合同会議に出席し、地震活動の状況、気象の実況と見通しの解説及び関係機関との情報交換を行った。6月4日以降は、職員1名を配置し、8月31日まで対応を継続した。

5月19日	本部員1名派遣：気象防災部次長（5月22日まで）
5月22日	本部員1名派遣：気象防災部気象防災情報調整官（5月25日まで） 連絡員1名派遣：気象防災部地球環境・海洋課沿岸防災調整官（5月25日まで） 連絡員1名派遣：気象防災部通信課施設係員（5月25日まで）
5月25日	本部員1名派遣：危機管理調整官（5月28日まで） 連絡員1名派遣：気象防災部地震火山課技術専門官（5月28日まで）
5月28日	本部員1名派遣：気象防災部次長（5月31日まで） 連絡員1名派遣：気象防災部観測課主任技術専門官（5月31日まで）
5月31日	本部員1名派遣：気象防災部気象防災情報調整官（6月3日まで） 連絡員1名派遣：気象防災部予報課予報官（6月3日まで）
6月3日	連絡員1名派遣：気象防災部防災調査課調査官（6月6日まで）
6月6日	連絡員1名派遣：総務部業務課調査官（6月13日まで）
6月13日	連絡員1名派遣：気象防災部地球環境・海洋課沿岸防災調整官（6月20日まで）
6月20日	連絡員1名派遣：気象防災部観測課観測システム調整官（6月27日まで）
6月27日	連絡員1名派遣：気象防災部予報課予報官（7月4日まで）
7月4日	連絡員1名派遣：気象防災部防災調査課調査官（7月11日まで）
7月11日	連絡員1名派遣：気象防災部通信課主任技術専門官（7月18日まで）
7月18日	連絡員1名派遣：総務部業務課調査官（7月25日まで）
7月25日	連絡員1名派遣：気象防災部観測課主任技術専門官（8月1日まで）
8月1日	連絡員1名派遣：気象防災部地球環境・海洋課予報官（8月8日まで）
8月8日	連絡員1名派遣：気象防災部予報課予報官（8月15日まで）
8月15日	連絡員1名派遣：総務部業務課調査官（8月22日まで）
8月22日	連絡員1名派遣：気象防災部防災調査課調査官（8月29日まで）
8月29日	連絡員1名派遣：気象防災部地球環境・海洋課技術専門官（8月31日まで）

連絡員：地震・気象の専門知識を持ち、気象台との連絡を取り合うことで本部員を補佐した職員

支援員：現地対策本部における業務が円滑に行えるように庶務業務等を行った職員

ウ．報道発表等の状況

a) 地震解説資料の発表状況

福岡管区気象台では、平成28年（2016年）熊

本地震における2016年4月14日21時26分以降の一連の地震について、適宜地震解説資料の発表を行っている。

月 日	時 分	地震解説資料の発表状況
4月14日	21時48分	「2016年4月14日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」
4月14日	23時35分	「2016年4月14日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（第1号）」
4月15日	00時50分	「2016年4月14日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（第2号）」
4月15日	03時40分	「2016年4月14日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（第3号）」
4月15日	06時35分	「2016年4月14日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（第4号）」
4月15日	10時40分	「2016年4月14日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（第5号）」
4月15日	16時00分	「平成28年（2016年）熊本地震」の地震解説資料（第6号）
4月16日	01時44分	「2016年4月16日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」
4月16日	03時21分	「2016年4月16日の熊本県阿蘇地方の地震の地震解説資料（速報版）」
4月16日	03時50分	「平成28年（2016年）熊本地震」の地震解説資料（第7号）
4月16日	07時27分	「2016年4月16日の大分県中部の地震の地震解説資料（速報版）」
4月16日	08時00分	「平成28年（2016年）熊本地震」の地震解説資料（第8号）
4月16日	09時20分	「2016年4月16日の大分県中部の地震の地震解説資料（第1号）」
4月16日	10時40分	「平成28年（2016年）熊本地震」の地震解説資料（第9号）
4月16日	16時00分	「平成28年（2016年）熊本地震」の地震解説資料（第10号）
4月17日	10時50分	「平成28年（2016年）熊本地震」の地震解説資料（第11号）
4月17日	15時50分	「平成28年（2016年）熊本地震」の地震解説資料（第12号）
4月18日	11時00分	「平成28年（2016年）熊本地震」の地震解説資料（第13号）
4月18日	16時00分	「平成28年（2016年）熊本地震」の地震解説資料（第14号）
4月18日	20時49分	「2016年4月18日の熊本県阿蘇地方の地震の地震解説資料（速報版）」

4月18日	22時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第15号)
4月19日	10時50分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第16号)
4月19日	15時50分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第17号)
4月19日	18時15分	「2016年4月19日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料(速報版)」
4月19日	19時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第18号)
4月19日	22時20分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第19号)
4月20日	10時50分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第20号)
4月20日	15時50分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第21号)
4月20日	18時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第22号)
4月21日	10時50分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第23号)
4月21日	15時50分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第24号)
4月22日	11時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第25号)
4月22日	16時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第26号)
4月22日	18時51分	「2016年4月22日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料(速報版)」
4月23日	10時50分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第27号)
4月23日	16時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第28号)
4月24日	16時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第29号)
4月25日	00時58分	「2016年4月25日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料(速報版)」
4月25日	11時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第30号)
4月25日	16時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第31号)
4月26日	16時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第32号)
4月27日	16時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第33号)

4月28日	02時50分	「2016年4月28日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料(速報版)」
4月28日	13時08分	「2016年4月28日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料(速報版)」
4月28日	15時45分	「2016年4月28日の有明海の地震の地震解説資料(速報版)」
4月28日	17時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第34号)
4月29日	15時36分	「2016年4月29日の大分県中部の地震の地震解説資料(速報版)」
4月29日	16時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第35号)
4月29日	17時20分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第36号)
4月30日	16時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第37号)
5月1日	16時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第38号)
5月4日	08時03分	「2016年5月4日07時52分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料(速報版)」
5月4日	19時36分	「2016年5月4日19時20分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料(速報版)」
5月4日	22時42分	「2016年5月4日22時24分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料(速報版)」
5月5日	10時47分	「2016年5月5日10時31分の熊本県阿蘇地方の地震の地震解説資料(速報版)」
5月5日	11時03分	「2016年5月5日10時40分の熊本県阿蘇地方の地震の地震解説資料(速報版)」
5月5日	20時01分	「2016年5月5日19時46分の熊本県阿蘇地方の地震の地震解説資料(速報版)」
5月12日	17時16分	「2016年5月12日17時04分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料(速報版)」
5月13日	01時18分	「2016年5月13日01時03分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料(速報版)」
5月14日	11時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第39号)
6月10日	10時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」の地震解説資料(第40号)

6月12日	22時25分	「2016年6月12日22時08分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」
6月13日	00時30分	「平成28年（2016年）熊本地震」の地震解説資料（第41号）
6月13日	16時11分	「2016年6月13日15時54分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」
6月18日	21時08分	「2016年6月18日20時46分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」
6月22日	05時53分	「2016年6月22日05時38分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」
6月29日	23時31分	「2016年6月29日23時14分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」
7月9日	18時20分	「2016年7月9日18時05分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」
7月12日	10時50分	「平成28年（2016年）熊本地震」の地震解説資料（第42号）
8月9日	23時06分	「2016年8月9日22時49分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」
8月19日	11時19分	「2016年8月19日11時05分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」
8月31日	20時13分	「2016年8月31日19時46分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」
8月31日	22時00分	「平成28年（2016年）熊本地震」の地震解説資料（第43号）
9月1日	06時48分	「2016年9月1日06時33分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」
9月7日	02時10分	「2016年9月7日01時56分の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）」

b) 報道発表等の状況

福岡管区气象台では、平成28年（2016年）熊本地震について、地震の発生状況、現地調査の実施状況、震度観測点の状況及び地震に伴う大雨警報等の発表基準の暫定的な運用について、報道発表を行っている。また、「復旧担当者・被災者向け気象支援資料」の提供を開始し、ホームページにお知らせやリンクを掲載するなど、情報提供体制の強化を行っている。

月 日	時 分	報道発表・お知らせの表題
4月15日	06時00分	平成28年4月14日の熊本県熊本地方の地震に伴う大雨警報・注意報発表基準の暫定的な運用について
4月15日	06時00分	平成28年4月14日の熊本県熊本地方の地震に伴う熊本県土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用について
4月15日	06時30分	熊本県熊本地方における現地調査の実施について
4月15日	10時30分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について
4月16日	07時30分	気象庁 機動調査班（JMA-MOT）による現地調査の実施について
4月16日	15時00分	平成28年4月16日の熊本県熊本地方の地震に伴う福岡県土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用について
4月16日	15時00分	平成28年4月16日の熊本県熊本地方の地震に伴う大雨警報・注意報発表基準の暫定的な運用について
4月16日	15時00分	「平成28年4月16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震」等に伴う洪水警報・注意報基準の暫定的な運用について
4月16日	17時00分	復旧担当者・被災者向け気象支援資料について
4月17日	11時00分	気象庁 機動調査班（JMA-MOT）による現地調査の結果について
4月20日	18時00分	「平成28年（2016年）熊本地震」について
4月26日	19時30分	震度観測点の地震情報への活用停止について
4月27日	15時00分	平成28年（2016年）熊本地震に伴う洪水予報基準水位の暫定的な運用について
4月28日	15時00分	震度観測点の設置状況の点検結果について
5月2日	15時30分	震度観測点の地震情報への活用再開について
5月6日	17時00分	平成28年（2016年）熊本地震について－現地調査結果（速報）－

c) 記者会見

福岡管区气象台では、平成28年（2016年）熊本地震について、地震の発生状況について地震発生後速やかに説明することが必要と判断した場合には、臨時の記者会見を行い、また、定例の記者会見においても説明を行っている。

月日	時分	区分	会見内容	会見者
4月14日	23時40分	臨時	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震（震度7）について	地震情報官
4月16日	03時40分	臨時	「平成28年（2016年）熊本地震」について	地震情報官
4月18日	22時30分	臨時	平成28年4月18日20時42分頃の熊本県阿蘇地方の地震（震度5強）について	地震情報官
4月25日	13時30分	定例	九州・山口の地震活動について	主任技術専門官
4月29日	17時30分	臨時	平成28年4月29日15時09分頃の大分県中部の地震（震度5強）について	地震情報官
5月25日	13時30分	定例	九州・山口の地震活動について	地震津波防災官
6月24日	13時30分	定例	九州・山口の地震活動について	技術専門官
7月25日	13時30分	定例	九州・山口の地震活動について	技術専門官
8月24日	13時30分	定例	九州・山口の地震活動について	主任技術専門官
8月31日	22時00分	臨時	「平成28年8月31日19時46分頃の熊本県熊本地方の地震について」	地震情報官
9月23日	13時30分	定例	九州・山口の地震活動について	技術専門官

エ. 地震現地調査の実施

福岡管区气象台では、気象庁地震火山部、気象研究所及び管内の地方气象台と共同して気象庁機動調査班（JMA-MOT）を派遣し、震度5強以上を観測した震度観測点を中心に、震度観測点の状況及び地震動による被害状況について現地調査を実施した。現地調査の詳細については「2.1 現地調査」に記す。

オ. 気象官署間の職員派遣

福岡管区气象台は同管区内の気象官署等へ、以下のとおり職員を派遣した。

月日	派遣先	福岡管区气象台からの派遣状況
4月15日	熊本地方气象台	総務部業務課 計画係員（4月16日まで）
		総務部業務課 管理係員（4月16日まで）
		総務部総務課 給与係員（4月16日まで）
4月16日	熊本航空気象観測所	総務部業務課 航空管理係員（4月17日まで）
4月17日	熊本航空気象観測所	総務部業務課 計画係員（4月19日まで）
		総務部業務課 管理係員（4月19日まで）
4月18日	熊本地方气象台	気象防災部地域火山監視・警報センター予報官（4月22日まで）
		気象防災部予報課 技術専門官（7月31日まで）
		気象防災部観測課 技術専門官（7月31日まで）
	阿蘇山火山防災連絡事務所	気象防災部地域火山監視・警報センター予報官（4月20日まで）
4月19日	熊本地方气象台	気象防災部防災調査課 調査官（5月13日まで）
		気象防災部地震火山課 主任技術専門官（4月22日まで）
	熊本航空気象観測所	総務部業務課 航空管理係員（4月21日まで）
4月20日	阿蘇山火山防災連絡事務所	気象防災部地域火山監視・警報センター予報官（4月22日まで）
4月22日	熊本地方气象台	気象防災部地震火山課 主任技術専門官（4月25日まで）
		気象防災部地域火山監視・警報センター技術専門官（4月25日まで）
4月22日	阿蘇山火山防災連絡事務所	気象防災部地域火山監視・警報センター技術専門官（4月25日まで）
4月25日	熊本地方气象台	気象防災部地震火山課 主任技術専門官（4月28日まで）
4月25日	阿蘇山火山防災連絡事務所	気象防災部地域火山監視・警報センター現業班員（4月28日まで）
5月1日	熊本地方气象台	気象防災部地震火山課 調査官（5月4日まで）
	阿蘇山火山防災連絡事務所	気象防災部地域火山監視・警報センター技術専門官（5月4日まで）

5月7日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 調査官 (5月31日まで)
	阿蘇山火山防災連絡事務所	気象防災部地域火山監視・警報センター 現業班員 (5月10日まで)
5月31日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 主任技術専門官 (6月5日まで)
6月5日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 調査官 (6月11日まで)
6月11日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 主任技術専門官 (6月17日まで)
6月17日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 主任技術専門官 (6月23日まで)
6月23日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 地震津波防災官 (6月29日まで)
6月29日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 主任技術専門官 (7月5日まで)
7月5日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 主任技術専門官 (7月12日まで)
7月12日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 技術専門官 (7月19日まで)
7月19日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 津波防災係長 (7月26日まで)
7月26日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 技術専門官 (8月2日まで)
8月2日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 調査官 (8月9日まで)
8月9日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 主任技術専門官 (8月16日まで)
8月16日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 主任技術専門官 (8月23日まで)
8月23日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 地震津波防災官 (8月30日まで)
8月30日	熊本地方気象台	気象防災部地震火山課 技術専門官 (9月6日まで)

カ. その他の対応状況

a) 災害時気象支援資料の提供

福岡管区気象台では、被災地の復旧担当者・被災者を支援するため気象支援資料について、4月16日05時から対象地域自治体へFAXによる提供を開始し、同日17時から気象庁や福岡管区気象台のホームページにお知らせやリンクを掲載し、8月4日16時まで資料の提供を行った。気象支援資料の提供対象地域等、詳細については

「4.8 災害時気象支援資料の提供」に記す。

b) 大雨警報基準等の暫定的な運用

福岡管区気象台では、地震による地盤の緩みを考慮し、地震による揺れが大きかった市町村について、大雨警報・注意報及び福岡県と共同で発表する土砂災害警戒情報のそれぞれの土壌雨量指数基準を通常基準より引き下げた暫定基準（通常基準の8割）を設けて4月16日から運用を開始した。対象地域等、大雨警報基準等の暫定的な運用の詳細については、「4.6 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」に記す。

c) アメダス観測所等の臨時点検

福岡管区気象台では、地震による揺れが大きかった地域のアメダス観測所等について、臨時点検を行った。

月 日	県	観測所地点名
4月15日	熊本	南小国, 阿蘇乙姫, 高森, 南阿蘇
4月16日	熊本	甲佐
4月17日	熊本	菊池, 宇土, 阿蘇乙姫
4月20日	熊本	南阿蘇, 高森
4月22日	熊本	阿蘇山
4月24日	熊本	山都

d) 福岡レーダーの臨時点検

気象庁本庁と協力して、4月19日に福岡レーダー（脊振山レーダー観測所）の臨時点検を行い、異常がないことを確認した。

e) 臨時観測の実施

福岡管区気象台では、地震の強い揺れに伴う各種観測設備の障害に対応するため、気象庁本庁と協力し、臨時観測のための機器を設置した。

地震		
期間	場所	設置機器
4月17日～	熊本県益城町	機動用震度計
4月19日～	熊本県宇土市	機動用震度計
火山		
期間	場所	設置機器
4月18日～ 6月1日	熊本県阿蘇市	遠望カメラ(阿蘇山)

津波・潮位		
期間	場所	設置機器
4月23日～ 7月14日	熊本港	機動型潮位（津波）観測装置
気象		
期間	場所（観測所名称）	設置機器
4月17日～ 4月20日	熊本県阿蘇市（阿蘇乙姫）	可搬型DCP雨量観測装置
4月17日～ 4月19日	熊本県甲佐市（甲佐）	i-SENSOR 可搬型雨量計

f) 火山観測施設の復旧，維持等

4月16日01時25分にM7.3の地震が発生して以降、阿蘇山の火山観測データが順次断となった。福岡管区気象台と阿蘇山火山防災連絡事務所では、気象庁本庁、札幌管区気象台及び仙台管区気象台の支援を受けて、阿蘇山の火山観測施設の復旧、維持及び臨時観測点の設置を行った。データ断の原因は、地震に伴う商用電源の停電、通信回線の断であったことから、通信回線の断に対しては4月18日から19日にかけて衛星回線や携帯電話回線に切り替える作業を行い、停電に対しては、草千里遠望カメラはポータブル発電機による充電で対応し、古坊中観測点は4月22日に発電機を設置して5月13日まで発電機による運用を行った。また、4月18日には阿蘇市役所（阿蘇市一の宮町）屋上に遠望カメラを設置し、6月1日まで臨時観測を行った。

g) 国務大臣等の現地視察への対応

平成28年（2016年）熊本地震に係る被災状況を把握するため、内閣総理大臣をはじめ関係省庁大臣等の視察・現地調査が行われ、福岡管区気象台・熊本地方気象台・大分地方気象台が対応にあたった。対応状況は下表のとおり。

月 日	視察・現地調査者	気象台対応者
4月23日	内閣総理大臣	熊本地方気象台長 熊本地方気象台防災気象官
4月29日～30日	国土交通大臣	福岡管区気象台長 福岡管区気象台防災調整官 熊本地方気象台長 熊本地方気象台防災気象官

5月4日	国土交通副大臣・政務官	福岡管区気象台気象防災部長 熊本地方気象台防災気象官
5月15日	国土交通大臣	福岡管区気象台気象防災部長 福岡管区気象台業務課調査官 熊本地方気象台防災管理官 熊本地方気象台防災気象官 大分地方気象台長 大分地方気象台防災気象官
5月25日	衆議院国土交通委員会	福岡管区気象台長 熊本地方気象台火山防災官

4.7.2.2 熊本地方気象台

ア. 熊本地方気象台災害対策本部

熊本地方気象台では、地震が発生した2016年4月14日21時26分から非常体制をとり、熊本地方気象台災害対策本部を設置し、情報収集体制を強化した。また、災害対策本部会議以外に、毎朝行っている業務引継ぎにおいても熊本地震に関する情報共有を行った。非常体制は、2017年9月30日現在継続中である。

月 日	時 分	実施状況
4月14日	21時26分	非常体制に入る
4月14日	22時50分	第1回熊本地方気象台災害対策本部会議
4月15日	09時30分	第2回熊本地方気象台災害対策本部会議（福岡管区気象台とのTV会議）
4月15日	16時05分	第3回熊本地方気象台災害対策本部会議（福岡管区気象台とのTV会議）
4月17日	09時40分	第4回熊本地方気象台災害対策本部会議
4月18日	10時00分	第5回熊本地方気象台災害対策本部会議
4月22日	16時30分	第6回熊本地方気象台災害対策本部会議（福岡管区気象台とのTV会議）
4月28日	17時02分	第7回熊本地方気象台災害対策本部会議（福岡管区気象台とのTV会議）

イ. 政府非常災害現地対策本部・熊本県災害対策本部等

政府は、4月15日10時40分に内閣府副大臣

を本部長とする非常災害現地対策本部を熊本県庁内に設置した。また、熊本県は、4月14日21時26分に災害対策本部を設置した（8月30日に災害警戒本部に移行）。熊本地方気象台は、熊本県庁に職員を派遣して情報収集にあたり、政府及び熊本県の災害対策本部会議に出席し、地震活動の状況、気象の実況と見通しの解説及び関係機関との情報交換を行った。また、熊本市の災害対策本部へも職員を派遣した。

月 日	時 分	政府及び熊本県の災害対策本部への対応状況	気象台対応者
4月14日	23時02分	熊本県災害対策本部へ職員派遣	次長 防災業務係長
4月15日	00時30分	第1回熊本県災害対策本部会議出席	次長 防災業務係長
4月15日	06時15分	熊本県災害対策本部へ職員派遣	次長 火山防災官
4月15日	07時00分	第3回熊本県災害対策本部会議出席	次長 火山防災官
4月15日	07時30分	熊本県災害対策本部へ職員派遣	予報官
4月15日	08時30分	熊本県災害対策本部へ職員派遣	防災業務係長
4月15日	13時00分	第4回熊本県災害対策本部会議出席	次長 予報官
4月15日	17時00分	第5回熊本県災害対策本部会議出席	予報官 防災業務係長
4月18日	08時00分	政府及び熊本県の災害対策本部へ職員派遣	防災業務係長
4月18日	14時30分	政府及び熊本県の災害対策本部へ職員派遣	防災指導係長
4月19日	08時00分	政府及び熊本県の災害対策本部へ職員派遣	防災指導係長
6月7日	16時30分	第35回政府現地対策本部会議、第38回熊本県災害対策本部会議出席	次長

6月13日	09時00分	熊本県災害対策本部へ職員派遣	主任技術専門官(福岡気象台の応援者)
6月14日	16時30分	第36回政府現地対策本部会議、第39回熊本県災害対策本部会議出席	次長
6月21日	16時30分	第37回政府現地対策本部会議、第41回熊本県災害対策本部会議出席	次長
6月28日	16時30分	第38回政府現地対策本部会議、第42回熊本県災害対策本部会議出席	次長
7月5日	16時30分	第39回政府現地対策本部会議、第43回熊本県災害対策本部会議出席	次長
7月12日	16時30分	第40回政府現地対策本部会議、第45回熊本県災害対策本部会議出席	次長
7月19日	16時30分	第41回政府現地対策本部会議、第46回熊本県災害対策本部会議出席	次長
8月2日	16時30分	第42回政府現地対策本部会議、第47回熊本県災害対策本部会議出席	次長
8月16日	16時30分	第43回政府現地対策本部会議、第48回熊本県災害対策本部会議出席	次長

8月30日	16時30分	第44回政府現地対策本部会議、第49回熊本県災害対策本部会議出席	次長
8月31日	22時25分	熊本県災害警戒本部へ職員派遣	次長 防災業務係長
9月1日	13時00分	熊本市災害対策本部へ職員派遣	台長 技術専門官(福岡管区気象台からの応援者)

4月16日	04時40分	地震解説資料第7号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月16日	08時35分	地震解説資料第8号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月16日	11時20分	地震解説資料第9号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月16日	17時00分	地震解説資料第10号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月17日	11時10分	地震解説資料第11号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月17日	16時20分	地震解説資料第12号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月18日	11時30分	地震解説資料第13号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月18日	16時15分	地震解説資料第14号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月18日	21時02分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月18日	23時00分	地震解説資料第15号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月19日	11時10分	地震解説資料第16号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月19日	16時00分	地震解説資料第17号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月19日	18時12分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月19日	20時10分	地震解説資料第18号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月19日	22時40分	地震解説資料第19号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月20日	11時00分	地震解説資料第20号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月20日	16時00分	地震解説資料第21号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月21日	10時50分	地震解説資料第23号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月21日	16時00分	地震解説資料第24号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月22日	11時00分	地震解説資料第25号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月22日	16時00分	地震解説資料第26号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月22日	18時47分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について

ウ. 報道発表等の状況

a) 地震解説資料の発表状況

熊本地方気象台では、平成28年(2016年)熊本地震における2016年4月14日21時26分以降の一連の地震について、適宜地震解説資料の発表を行っている。

月日	時分	地震解説資料の発表状況
4月14日	21時51分	地震解説資料速報版「平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について」
4月15日	00時15分	地震解説資料第1号「平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について」
4月15日	01時00分	地震解説資料第2号「平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について」
4月15日	03時55分	地震解説資料第3号「平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について」
4月15日	06時55分	地震解説資料第4号「平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について」
4月15日	10時50分	地震解説資料第5号「平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について」
4月15日	16時40分	地震解説資料第6号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月16日	01時45分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月16日	03時27分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月16日	04時18分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について

4月23日	10時50分	地震解説資料第27号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月23日	16時00分	地震解説資料第28号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月24日	16時00分	地震解説資料第29号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月25日	00時56分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月25日	11時00分	地震解説資料第30号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月25日	16時00分	地震解説資料第31号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月26日	16時00分	地震解説資料第32号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月27日	16時00分	地震解説資料第33号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月28日	02時54分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月28日	13時16分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月28日	15時50分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月28日	17時00分	地震解説資料第34号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月29日	16時00分	地震解説資料第35号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月30日	16時00分	地震解説資料第37号「平成28年(2016年)熊本地震」について
5月1日	16時00分	地震解説資料第38号「平成28年(2016年)熊本地震」について
5月4日	08時12分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
5月4日	19時36分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
5月4日	22時36分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
5月5日	10時52分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
5月5日	11時01分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
5月5日	19時57分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
5月12日	17時25分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について

5月13日	01時25分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
5月14日	11時30分	地震解説資料第39号「平成28年(2016年)熊本地震」について
6月10日	10時30分	地震解説資料第40号「平成28年(2016年)熊本地震」について
6月12日	22時32分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
6月13日	00時50分	地震解説資料第41号「平成28年(2016年)熊本地震」について
6月13日	16時14分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
6月18日	21時06分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
6月22日	05時53分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
6月29日	23時34分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
7月9日	18時21分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
7月12日	10時50分	地震解説資料第42号「平成28年(2016年)熊本地震」について
8月9日	23時08分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
8月19日	11時26分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
8月31日	20時06分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
8月31日	22時15分	地震解説資料第43号「平成28年(2016年)熊本地震」について
9月1日	06時53分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について
9月7日	02時12分	地震解説資料速報版「平成28年(2016年)熊本地震」について

b) 報道発表等の状況

熊本地方気象台では、平成28年(2016年)熊本地震について、地震の発生状況、現地調査の実施状況、震度観測点の状況及び地震に伴う大雨警報等の発表基準の暫定的な運用について、報道発表を行っている。また、「復旧担当者・被災者向け気象支援資料」の提供を開始し、ホームページにリンクを掲載するなど、情報提供体制の強化を行っている。

月 日	時 分	報道発表・お知らせの表題
4月15日	05時30分	熊本地方の地震に伴う土砂災害警戒情報基準の暫定的な運用について
4月15日	05時30分	熊本地方の地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について
4月15日	08時00分	熊本県熊本地方で発生した地震に伴う現地調査の実施について
4月16日	16時00分	熊本地方の地震に伴う洪水警報・注意報基準の暫定的な運用について
4月16日	17時30分	熊本地方の地震に伴う土砂災害警戒情報基準の暫定的な運用について
4月16日	17時30分	熊本地方の地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について
4月20日	18時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(第22報)
4月26日	20時00分	震度観測点の地震情報への活用停止について
4月27日	16時00分	平成28年(2016年)熊本地震に伴う洪水予報基準水位の暫定的な運用について
5月6日	18時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」現地調査報告(速報)について
5月14日	12時00分	地震解説資料第39号を発表しました
6月10日	11時00分	地震解説資料第40号を発表しました
7月12日	11時10分	地震解説資料第42号を発表しました

c) 記者会見

熊本地方気象台では、地震の発生状況について地震発生後速やかに説明することが必要と判断した場合には、臨時の記者会見を行っている。

月 日	時 分	会見内容	会見者
4月15日	00時00分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震(震度7)について	地震津波防災官 観測予報管理官
4月16日	06時00分	平成28年4月16日01時25分頃の熊本県熊本地方の地震(震度6強)について 17日の大雨について	地震津波防災官 観測予報管理官

4月18日	23時00分	平成28年4月18日20時42分頃の熊本県阿蘇地方の地震(震度5強)について 今後の天気について	地震津波防災官 観測予報管理官
6月13日	01時00分	平成28年6月12日22時08分頃の熊本県熊本地方の地震(震度5弱)について 今後の天気について	主任技術専門官(福岡管区気象台からの応援者) 観測予報管理官
8月31日	22時15分	平成28年8月31日19時46分頃の熊本県熊本地方の地震(震度5弱)の地震について	防災管理官

エ. 地震現地調査の実施

熊本地方気象台では、気象庁地震火山部、気象研究所及び福岡管内の気象官署と共同して気象庁機動調査班(JMA-MOT)を派遣し、震度5強以上を観測した震度観測点を中心に、震度観測点の状況及び地震動による被害状況について現地調査を実施した。現地調査の詳細については「2.1 現地調査」に記す。

オ. 気象官署間の職員派遣

熊本地方気象台は福岡管内の気象官署等へ、以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派遣先	熊本地方気象台からの派遣状況
4月18日	福岡航空測候所	業務・危機管理官付 業務係長(4月28日まで)
4月19日	福岡管区気象台	防災管理官付 地震津波防災官(8月31日まで)
		防災管理官付 火山防災調整係長(4月20日まで) 観測予報管理官付 主任技術専門官(4月25日まで)

カ. その他の対応状況

a) 災害時気象支援資料の提供

熊本地方気象台では、被災地の復旧担当者・被災者を支援するため気象支援資料の提供を4月15日未明から開始し、熊本県の協力のもと熊本地方の市町村に送付した。また、4月15日17時から震度5強以上を観測した市町村を対象に熊本地方気象台のホームページへ掲載を開始し、4月17日からは熊本地方気象台がある合同庁舎に設置された避難所での掲示を開始し避難所が閉鎖される6月10日まで行った。4月21日以降、市町村に対して、避難所における気象支援資料の掲示について協力を求める働きかけを行い、4月23日から8月1日までの間、22市町村（4月23日から25日までは19市町村、4月26日から6月7日までは20市町村、6月8日以降は22市町村）の防災担当者へFAX及び電子メールによる送付を行った。このほか、コミュニティーFM放送局（シティーFM熊本、コミュニティーFM八代及び小国）に対して、気象支援資料の利活用と普及についての働きかけも行った。9月30日現在、提供を継続している。熊本県内の対象地域とその提供期間を下表に示す。気象支援資料提供の詳細については「4.8 災害時気象支援資料の提供」に記す。

提供期間	熊本県内の対象地域
4月15日01時～（継続中）	熊本地方（代表点熊本市）
4月15日17時～（継続中）	熊本市、菊池市、合志市、大津町、菊陽町、玉名市、西原村、御船町、嘉島町、益城町、山都町、八代市、宇土市、宇城市、美里町、氷川町
4月16日17時～（継続中）	山鹿市、玉東町、長洲町、和水町、甲佐町、阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、上天草市、天草市、芦北町

b) 大雨警報基準等の暫定的な運用

熊本地方気象台では、地震による地盤の緩み及び河川堤防の損壊等を考慮し、地震による揺れが大きかった市町村について、大雨警報・注意報及び熊本県と共同で発表する土砂災害警戒情報のそれぞれの土壌雨量指数基準を、また、洪水警報・注意報の流域雨量指数基準を、それぞれ通常基準より引き下げた暫定基準を設けて運用を開始し

た。さらに、国が所管する熊本県内の2水系5河川（白川、緑川水系）については、国土交通省と気象庁が共同発表している洪水予報について、基準水位を通常より引き下げた運用を開始した。対象地域等、大雨警報基準等の暫定的な運用の詳細については、「4.6 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」に記す。

c) 地震後の大雨による土砂災害への警戒に関する取組

熊本地方気象台は、地震による強い揺れによって地盤が緩み、地震前と比べて土砂災害が発生し易くなっていると考えられることから、熊本県や市町村、熊本大学減災型社会システム実践研究教育センターなどと協力し、住民に対して土砂災害への警戒と早めの避難などを呼びかける取組を行った。

月 日	時 分	土砂災害への警戒を呼びかける取組	対応者
5月23日	11時00分	熊本県防災対策緊急会議へ出席	防災管理官 防災気象官 土砂災害気象官 気象情報官 調査官（福岡管区気象台からの応援者）
5月25日	19時00分	阿蘇市の平成28年度防災説明会（阿蘇市役所）への出席	次長 防災管理官
5月26日	19時00分	阿蘇市の平成28年度防災説明会（阿蘇市農村環境改善センター）への出席	次長 防災管理官
5月27日	19時00分	阿蘇市の平成28年度防災説明会（阿蘇市波野福祉センター）への出席	次長 防災管理官 防災気象官

6月4日	19時00分	南阿蘇村の地震による影響の梅雨期住民避難説明会（本田技術館）への出席	防災管理官 防災気象官 防災業務係長
6月5日	19時00分	南阿蘇村の地震による影響の梅雨期住民避難説明会（南阿蘇中学校体育館）への出席	防災管理官 防災気象官 防災業務係長
6月6日	19時00分	南阿蘇村の地震による影響の梅雨期住民避難説明会（白水体育館）への出席	次長 業務・危機管理官 火山防災官
6月7日	19時00分	南阿蘇村の地震による影響の梅雨期住民避難説明会（久木野小学校体育館）への出席	台長 防災管理官 観測予報管理官 防災気象官
6月10日	19時00分	西原村災害対策会議（西原生涯学習センター）への出席	防災管理官 防災気象官 防災業務係長
6月21日	09時00分	熊本県災害対策本部（第40回）への出席	防災気象官 観測システム調整官※
6月21日	16時30分	熊本県災害対策本部（第41回）への出席	次長 観測システム調整官※
6月24日	11時30分	熊本県災害対策本部（第42回）への出席	台長 防災業務係長 防災調査課 調査官※

（※は福岡管区気象台から政府非常災害現地対策本部に派遣している職員）

d) アメダス観測所等の臨時点検

熊本地方気象台では、地震による揺れが大きかった地域のアメダス観測所等について、臨時点検を行った。

月 日	県	観測所地点名
4月16日	熊本	熊本

e) 震度計臨時観測点の維持

熊本地方気象台では、益城町宮園臨時観測点の観測を維持するため、福岡管区気象台と協力し、バッテリー交換等の対応を行った。

月 日	時 分	作業内容	対応者
4月20日	9時00分	バッテリー交換作業	福岡管区気象台防災調査課調査官 福岡管区気象台地域火山監視・警報センター予報官
4月22日	09時00分	バッテリー交換と増設作業	福岡管区気象台地域火山監視・警報センター予報官 熊本地方気象台防災業務係長
4月25日	09時00分	バッテリー交換作業	福岡管区気象台地域火山監視・警報センター技術専門官 札幌管区気象台地域火山監視・警報センター技術専門官
4月30日	13時00分	時刻校正作業	熊本地方気象台調査官 熊本地方気象台防災業務係長

f) 国務大臣等の現地視察への対応

平成28年（2016年）熊本地震に係る被災状況を把握するため、内閣総理大臣をはじめ関係省庁大臣等の視察・現地調査が行われ、福岡管区気象台・熊本地方気象台・大分地方気象台が対応にあたった。熊本地方気象台の対応状況は「(3-1) 福岡管区気象台 カ. その他の対応状況 g) 国務大臣等の現地視察への対応」に示した表のとおり。

4.7.2.3 大分地方気象台

ア. 大分地方気象台災害対策本部

大分地方気象台では、地震（大分県内の最大震度は4）が発生した2016年4月14日21時26分から注意体制に入り、状況の把握、取材対応、自治体への説明等を行い、4月15日17時00分には、注意体制を解除した。4月16日01時25分に発生した地震では、大分県内で最大震度6弱を観測したことから、02時00分から非常体制に入り、災害対策本部を設置した。その後、4月16日19時00分には、警戒体制に移行し、災害対策本部を解散して災害対策連絡会議を設置した。5月9日11時00分に注意体制に移行し、7月12日には地震調査委員会（7月11日）の公表を受け、地震に伴う注意体制を解除した。

月 日	時 分	災害対策本部会議等 実施状況
4月14日	21時26分	注意体制に入る
4月14日	21時50分	第1回注意体制会議
4月14日	23時40分	第2回注意体制会議
4月15日	08時15分	第3回注意体制会議
4月15日	14時30分	第4回注意体制会議
4月15日	17時00分	注意体制解除
4月16日	02時00分	非常体制に入り、大分地方気象台災害対策本部を設置
4月16日	02時00分	第1回大分地方気象台災害対策本部会議
4月16日	07時05分	第2回大分地方気象台災害対策本部会議
4月16日	14時00分	第3回大分地方気象台災害対策本部会議
4月16日	18時10分	第4回大分地方気象台災害対策本部会議
4月16日	19時00分	警戒体制に移行し、大分地方気象台災害対策本部を解散、災害対策連絡会議を設置
4月17日	09時25分	第5回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月17日	17時20分	第6回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月18日	09時40分	第7回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月18日	17時20分	第8回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月19日	09時35分	第9回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月19日	17時35分	第10回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月20日	09時40分	第11回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月20日	17時30分	第12回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月21日	09時40分	第13回大分地方気象台災害対策連絡会議

4月21日	17時45分	第14回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月22日	09時40分	第15回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月22日	17時25分	第16回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月25日	09時40分	第17回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月25日	16時40分	第18回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月26日	09時50分	第19回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月26日	16時50分	第20回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月27日	09時40分	第21回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月27日	16時55分	第22回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月28日	09時40分	第23回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月28日	14時40分	第24回大分地方気象台災害対策連絡会議
4月29日	19時00分	第25回大分地方気象台災害対策連絡会議
5月9日	09時55分	第26回大分地方気象台災害対策連絡会議
5月9日	11時00分	災害対策連絡会議を解散、注意体制に移行
7月12日	09時00分	注意体制解除

イ. 大分県災害対策本部・政府非常災害現地対策本部

a) 大分県災害対策本部

大分県は、4月14日21時30分に災害対策連絡室を設置、23時40分には対応を強化するため災害警戒本部に移行した。4月16日01時25分の地震発生に伴い、災害対策本部に移行し、その後、4月28日10時30分には災害警戒本部に移行した。大分県内で最大震度5強を観測した4月29日15時09分の地震発生に伴い災害対策本部に移行した。その後、4月29日21時00分には災害警戒本部に移行し、7月19日16時30分に災害警戒本部は解散した。大分地方気象台は、大分県災害対策本部に職員を派遣して情報収集にあたり、大分県災害対策本部会議等に参加し、地震活動の状況、気象の実況と見通しの解説及び関係機関との情報交換を行った。

月 日	時 分	大分県の災害対策本部への対応状況	気象庁対応者
4月16日	02時30分	大分県災害対策本部へ職員を派遣	火山防災官 防災業務係長
4月16日	02時30分	第1回大分県災害対策本部会議に出席	火山防災官 防災業務係長
4月16日	04時30分	第2回大分県災害対策本部会議に出席	火山防災官 防災業務係長
4月16日	15時00分	第3回大分県災害対策本部会議に出席	次長 火山防災官 防災業務係長
4月17日	10時00分	第4回大分県災害対策本部会議に出席	火山防災官
4月18日	15時30分	第5回大分県災害対策本部会議に出席	火山防災官 防災業務係長
4月19日	16時30分	第6回大分県災害対策本部会議に出席	次長 火山防災官
4月20日	16時00分	第7回大分県災害対策本部会議に出席	防災気象官 火山防災官
4月21日	16時30分	第8回大分県災害対策本部会議に出席	火山防災官 防災業務係長

b) 政府非常災害現地対策本部

政府は、4月15日10時40分に内閣府副大臣を本部長とする非常災害現地対策本部を熊本県庁内に設置した。気象庁は4月15日から職員を派遣し、現地対策本部の会議や打合せ及び熊本県災害対策本部との合同会議に出席し、地震活動の状況、気象の実況と見通しの解説及び関係機関との情報交換を行った。

月 日	大分地方気象台からの派遣状況
5月25日	連絡員1名派遣：観測予報管理官付現業班員（5月28日まで）

ウ．報道発表等の状況

a) 地震解説資料の発表状況

大分地方気象台では、平成28年（2016年）熊本地震における2016年4月14日21時26分以降の一連の地震について、適宜地震解説資料の発表を行っている。

月 日	時 分	地震解説資料の発表状況
4月14日	21時46分	2016年4月14日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）
4月16日	01時50分	2016年4月16日の熊本県熊本地方の地震の地震解説資料（速報版）
4月16日	03時04分	2016年4月16日の大分県中部の地震の地震解説資料（速報版）
4月16日	03時25分	2016年4月16日の熊本県阿蘇地方の地震の地震解説資料（速報版）
4月16日	04時10分	地震解説資料第1号「平成28年（2016年）熊本地震」について
4月16日	07時29分	2016年4月16日の大分県中部の地震の地震解説資料（速報版）
4月16日	10時00分	地震解説資料第1号 大分県中部の地震について
4月17日	12時00分	地震解説資料第2号「平成28年（2016年）熊本地震」について
4月18日	11時50分	地震解説資料第3号「平成28年（2016年）熊本地震」について
4月18日	16時50分	地震解説資料第4号「平成28年（2016年）熊本地震」について
4月18日	21時03分	2016年4月18日の熊本県阿蘇地方の地震の地震解説資料（速報版）
4月18日	23時00分	地震解説資料第5号「平成28年（2016年）熊本地震」について
4月19日	11時50分	地震解説資料第6号「平成28年（2016年）熊本地震」について
4月20日	11時20分	地震解説資料第7号「平成28年（2016年）熊本地震」について
4月20日	19時00分	地震解説資料第8号「平成28年（2016年）熊本地震」について
4月21日	13時30分	地震解説資料第9号「平成28年（2016年）熊本地震」について
4月22日	12時30分	地震解説資料第10号「平成28年（2016年）熊本地震」について

4月23日	11時50分	地震解説資料第11号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月24日	16時00分	地震解説資料第12号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月25日	11時40分	地震解説資料第13号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月26日	16時20分	地震解説資料第14号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月27日	16時30分	地震解説資料第15号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月28日	17時20分	地震解説資料第16号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月29日	15時32分	2016年4月29日の大分県中部の地震の地震解説資料(速報版)
4月29日	17時45分	地震解説資料第17号「平成28年(2016年)熊本地震」について
4月30日	17時20分	地震解説資料第18号「平成28年(2016年)熊本地震」について
5月5日	11時01分	2016年5月5日の熊本県阿蘇地方の地震の地震解説資料(速報版)
5月14日	11時50分	地震解説資料第19号「平成28年(2016年)熊本地震」について
6月10日	11時00分	地震解説資料第20号「平成28年(2016年)熊本地震」について
7月12日	11時20分	地震解説資料第21号「平成28年(2016年)熊本地震」について

b) 報道発表等の状況

大分地方気象台では、平成28年(2016年)熊本地震における現地調査の実施状況及び地震に伴う大雨警報等の発表基準の暫定的な運用について報道発表を行っている。また、「復旧担当者・被災者向け気象支援資料」の提供を開始し、ホームページにリンクを掲載するなど、情報提供体制の強化を行っている。

月日	時分	報道発表・お知らせの表題
4月16日	15時00分	平成28年4月16日の熊本県熊本地方の地震に伴う土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用について
4月16日	15時00分	平成28年4月16日の熊本県熊本地方の地震に伴う大雨警報・注意報発表基準の暫定的な運用について
4月17日	09時30分	平成28年(2016年)熊本地震について一現地調査結果(速報)ー

c) 記者会見及び記者説明会

大分地方気象台では、平成28年(2016年)熊本地震において、地震の発生状況について地震発生後速やかに説明することが必要と判断した場合には、臨時の記者会見を行っている。また、地震の状況に加えて気象の見通しについて解説する記者説明会も適宜行っている。

月日	時分	種別	会見内容	会見者
4月16日	04時30分	記者会見(臨時)	2016年(平成28年)4月16日01時25分に熊本県で発生した地震について	地震津波防災官
4月16日	17時00分	記者説明会	2016年(平成28年)4月16日地震及び今後の天気について	地震津波防災官 予報官
4月18日	23時00分	記者会見(臨時)	2016年(平成28年)4月18日20時42分に阿蘇地方で発生した地震について	地震津波防災官
4月29日	17時45分	記者会見(臨時)	2016年4月29日15時09分に大分県中部で発生した地震について	地震津波防災官

エ. 地震現地調査の実施

大分地方気象台では、気象庁地震火山部、気象研究所及び福岡管内の気象官署と共同して気象庁機動調査班(JMA-MOT)を派遣し、震度5強以

上を観測した震度観測点を中心に、震度観測点の状況及び地震動による被害状況について現地調査を実施した。現地調査の詳細については「2.1 現地調査」に記す。

オ. その他の対応状況

a) 災害時気象支援資料の提供

大分地方気象台では、被災地の復旧担当者・被災者を支援するため気象支援資料の提供を4月16日06時30分に大分県と対象市町村に対して行った。また、4月16日17時30分からは大分地方気象台のホームページへの掲載を開始し、大分県と対象市町村に対してメールで通知するとともに、避難者が多い大分市、別府市、由布市、日田市については、防災担当者に対して利用方法等の説明を行った。報道機関に対しては、記者会見や記者説明会の場で、気象支援資料の利用方法等について説明を行った。さらに、4月25日には、コミュニティーFMラジオ放送局（ゆふいんラジオ）に対して、気象支援資料の利活用と普及についての働きかけも行った。9月30日現在、提供を継続している。気象支援資料の提供対象地域等、詳細については「4.8 災害時気象支援資料の提供」に記す。

b) 大雨警報基準等の暫定的な運用

大分地方気象台では、地震による地盤の緩みを考慮し、地震による揺れが大きかった市町村について、大雨警報・注意報及び大分県と共同で発表する土砂災害警戒情報のそれぞれの土壌雨量指数基準を通常基準より引き下げた暫定基準を設けて4月16日から運用を開始した。対象地域等、大雨警報基準等の暫定的な運用の詳細については、「4.6 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」に記す。

c) アメダス観測所等の臨時点検

大分地方気象台では、地震による揺れが大きかった地域のアメダス観測所等について、臨時点検を行った。

月 日	県	観測所地点名
4月16日	大分	湯布院, 玖珠, 竹田, 日田
4月22日	熊本	南小国
4月30日	大分	湯布院

d) 火山の現地調査

大分地方気象台は、地震発生後の火山の状況を確認するため、大分県の砂防課や森林保全課等と共同で、現地調査を行った。

月 日	時 分	火山	対応者
4月17日	11時50分	伽藍岳	火山防災官 主任技術専門官
4月18日	09時40分	鶴見岳	火山防災官 技術専門官

e) 国務大臣等の現地視察への対応

平成28年（2016年）熊本地震に係る被災状況を把握するため、内閣総理大臣をはじめ関係省庁大臣等の視察・現地調査が行われ、福岡管区気象台・熊本地方気象台・大分地方気象台が対応にあたった。大分地方気象台の対応状況は「3-1 福岡管区気象台 カ. その他の対応状況 g) 国務大臣等の現地視察への対応」に示した表のとおり。

4.7.2.4 宮崎地方気象台

ア. 防災体制

宮崎地方気象台では、地震（宮崎県内の最大震度は5弱）が発生した2016年4月14日21時26分から警戒体制をとり、災害対策連絡会議を設置して情報収集体制を強化した。4月17日17時00分には、注意体制に移行し、災害対策連絡会議を解散した。その後、5月2日10時00分に、注意体制を解除した。

月 日	時 分	災害対策連絡会議等 実施状況
4月14日	21時26分	警戒体制に入り、災害対策連絡会議を設置
4月14日	22時30分	第1回災害対策連絡会議
4月15日	00時35分	第2回災害対策連絡会議
4月15日	09時30分	第3回災害対策連絡会議
4月15日	16時30分	第4回災害対策連絡会議
4月15日	17時00分	注意体制に移行

4月16日	01時25分	警戒体制に移行
4月16日	02時45分	第5回災害対策連絡会議
4月16日	06時10分	第6回災害対策連絡会議
4月16日	19時40分	第7回災害対策連絡会議
4月17日	16時40分	第8回災害対策連絡会議
4月17日	17時00分	注意体制に移行し、災害対策連絡会議を解散
4月18日	09時30分	第1回注意体制会議
4月18日	16時00分	第2回注意体制会議
4月19日	09時30分	第3回注意体制会議
4月19日	16時00分	第4回注意体制会議
4月20日	16時00分	第5回注意体制会議
4月21日	16時00分	第6回注意体制会議
4月22日	16時00分	第7回注意体制会議
4月25日	16時00分	第8回注意体制会議
4月28日	16時00分	第9回注意体制会議
5月2日	09時30分	第10回注意体制会議
5月2日	10時00分	注意体制解除

4月16日	01時45分	平成28年4月16日1時25分頃の熊本県熊本地方の地震について(速報版)
4月16日	04時20分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第7号)
4月16日	08時40分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第8号)
4月16日	11時15分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第9号)
4月16日	16時40分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第10号)
4月17日	11時10分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第11号)
4月17日	16時10分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第12号)
4月18日	11時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第13号)
4月18日	16時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第14号)
4月18日	21時01分	平成28年4月18日20時42分頃の熊本県阿蘇地方の地震について(速報版)
4月19日	11時15分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第15号)
4月19日	16時15分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第16号)
4月20日	11時15分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第17号)
4月20日	16時15分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第18号)
4月20日	19時00分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第19号)
4月21日	11時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第20号)
4月21日	16時10分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第21号)
4月22日	11時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第22号)
4月22日	16時15分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第23号)
4月23日	16時10分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第24号)
4月24日	16時10分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第25号)

イ. 報道発表等の状況

a) 地震解説資料の発表状況

宮崎地方気象台では、平成28年(2016年)熊本地震における2016年4月14日21時26分以降の一連の地震について、適宜地震解説資料の発表を行っている。

月日	時分	地震解説資料の発表状況
4月14日	21時43分	2016年4月14日21時26分頃の地震について(速報版)
4月15日	00時45分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について(地震解説資料第1号)
4月15日	01時10分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について(地震解説資料第2号)
4月15日	04時10分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について(地震解説資料第3号)
4月15日	06時50分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について(地震解説資料第4号)
4月15日	10時45分	平成28年4月14日21時26分頃の熊本県熊本地方の地震について(地震解説資料第5号)
4月15日	16時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第6号)

4月25日	16時10分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第26号)
4月26日	16時30分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第27号)
4月27日	16時10分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第28号)
4月28日	17時20分	「平成28年(2016年)熊本地震」について(地震解説資料第29号)

b) 報道発表等の状況

宮崎地方気象台では、平成28年(2016年)熊本地震における現地調査の実施状況及び地震に伴う大雨警報等の発表基準の暫定的な運用について報道発表を行った。また、「復旧担当者・被災者向け気象支援資料」の提供を開始し、ホームページにリンクを掲載するなど、情報提供体制の強化を行っている。

月日	時分	報道発表・お知らせの表題
4月16日	16時19分	平成28年4月16日01時25分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う大雨警報・注意報基準の暫定的な運用について
4月16日	16時19分	平成28年4月16日01時25分頃の熊本県熊本地方の地震に伴う宮崎県土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用について
4月17日	11時46分	平成28年(2016年)熊本地震について一現地調査結果(速報)一

c) 記者会見

宮崎地方気象台では、平成28年(2016年)熊本地震において、地震の発生状況について地震発生後速やかに説明することが必要と判断した場合には、臨時の記者会見を行っている。

月日	時分	種別	会見内容	会見者
4月16日	04時00分	記者会見(臨時)	平成28年4月16日01時25分の熊本地震について	地震津波防災官

ウ. 地震現地調査の実施

宮崎地方気象台では、気象庁地震火山部、気象研究所及び福岡管内の気象官署と共同して気象庁機動調査班(JMA-MOT)を派遣し、震度5強以上を観測した震度観測点を中心に、震度観測点の状況及び地震動による被害状況について現地調査を実施した。現地調査の詳細については「2.1 現地調査」に記す。

エ. その他の対応状況

a) 災害時気象支援資料の提供

宮崎地方気象台では、被災地の復旧担当者・被災者を支援するため気象支援資料の提供を4月16日17時に開始し、8月4日16時まで行った。気象支援資料の提供対象地域等、詳細については「4.8 災害時気象支援資料の提供」に記す。

b) 大雨警報基準等の暫定的な運用

宮崎地方気象台では、地震による地盤の緩みを考慮し、地震による揺れが大きかった市町村について、大雨警報・注意報及び宮崎県と共同で発表する土砂災害警戒情報のそれぞれの土壌雨量指数基準を通常基準より引き下げた暫定基準を設けて4月16日から運用を開始した。対象地域等、大雨警報基準等の暫定的な運用の詳細については、「4.6 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」に記す。

4.7.2.5 佐賀地方気象台

ア. 防災体制

佐賀地方気象台では、地震(佐賀県内の最大震度は4)が発生した2016年4月14日21時26分から注意体制に入り、4月15日05時30分には警戒体制に移行し、災害対策連絡会議を設置して情報収集体制を強化した。4月18日11時30分には、注意体制に移行し、災害対策連絡会議を解散した。その後、6月9日17時00分に、注意体制を解除した。

月 日	時 分	災害対策連絡会議等 実施状況
4月14日	21時26分	注意体制に入る
4月14日	21時26分	第1回注意体制会議
4月15日	00時20分	第2回注意体制会議
4月15日	05時30分	警戒体制に移行し、災害 対策連絡会議を設置
4月15日	07時00分	第1回災害対策連絡会 議
4月15日	08時50分	第2回災害対策連絡会 議
4月15日	15時30分	第3回災害対策連絡会 議
4月16日	06時50分	第4回災害対策連絡会 議
4月16日	16時50分	第5回災害対策連絡会 議
4月17日	10時30分	第6回災害対策連絡会 議
4月18日	11時30分	注意体制に移行、災害対 策連絡会議を解散
4月18日	11時30分	第3回注意体制会議
4月19日	16時30分	第4回注意体制会議
4月21日	15時30分	第5回注意体制会議
4月25日	13時30分	第6回注意体制会議
4月26日	13時10分	第7回注意体制会議
4月28日	14時00分	第8回注意体制会議
6月9日	17時00分	第9回注意体制会議
6月9日	17時00分	注意体制解除

の一連の地震について、適宜地震解説資料の発表を行っている。

月 日	時 分	地震解説資料の発表状 況
4月14日	21時50分	2016年4月14日の熊本 県熊本地方の地震につ いて（速報版）
4月16日	02時06分	2016年4月16日の熊本 県熊本地方の地震につ いて（速報版）
4月16日	04時40分	「平成28年（2016年） 熊本地震について」（地 震解説資料第1号）
4月16日	10時00分	「平成28年（2016年） 熊本地震について」（地 震解説資料第2号）
4月16日	11時30分	「平成28年（2016年） 熊本地震について」（地 震解説資料第3号）
4月18日	21時05分	2016年4月18日の熊本 県阿蘇地方の地震につ いて（速報版）
4月19日	12時20分	「平成28年（2016年） 熊本地震について」（地 震解説資料第4号）
4月20日	18時30分	「平成28年（2016年） 熊本地震について」（地 震解説資料第5号）

イ. 佐賀県災害警戒本部

佐賀県は、4月14日21時26分に災害情報連絡室を設置、4月16日01時25分には災害警戒本部に移行し、その後、4月17日08時00分に災害警戒本部を解散した。佐賀地方気象台は、4月14日から15日にかけて、佐賀県消防防災課に対して、電話による解説等を実施。また、4月15日10時30分には、佐賀県庁に職員2名を派遣し、佐賀県の消防防災課及び河川砂防課に対して、地震の発生状況等について説明すると共に情報収集を行った。

月 日	時 分	佐賀県への 対応状況	気象台 対応者
4月15日	10時30分	佐賀県庁に 職員を派遣 （消防防災 課・河川砂防 課への解説 等）	地震津 波防災 官 防災気 象官

ウ. 報道発表等の状況

a) 地震解説資料の発表状況

佐賀地方気象台では、平成28年（2016年）熊本地震における2016年4月14日21時26分以降

b) 報道発表等の状況

佐賀地方気象台では、平成28年（2016年）熊本地震における現地調査の実施状況及び地震に伴う大雨警報等の発表基準の暫定的な運用について報道発表を行った。また、地元テレビ局、ラジオ局の番組に出演して熊本地震や陸域の浅い地震に関して解説すると共に今後の地震活動に対する備えについて説明し、防災体制の強化を呼びかけた。

月 日	時 分	報道発表・お知らせの 表題
4月15日	18時25分	STS サガテレビ出演 熊本地震と地震への 備えについて解説
4月16日	10時20分	熊本県熊本地方を震 源とする地震発生に 伴う現地調査 (JMA-MOT)について (報道機関へのお知 らせ、ホームページ掲 載)
4月16日	16時00分	平成28年4月16日01 時25分頃の熊本県熊 本地方を震央とする 地震に伴う大雨警 報・注意報基準の暫定 的な運用について

4月16日	16時00分	平成28年4月16日01時25分頃の熊本県熊本地方を震央とする地震に伴う佐賀県土砂災害警戒情報基準の暫定的な運用について
4月17日	12時40分	平成28年(2016年)熊本地震について-現地調査結果(速報)-報道機関へのお知らせ、ホームページ掲載は11時45分
4月18日	14時30分	NBCラジオ佐賀出演熊本地震と今後の注意点について解説
4月26日	11時00分	ケーブルテレビによるビデオ取材 熊本地震の経過と地震への備えについて解説

エ. 地震現地調査の実施状況

佐賀地方気象台では、気象庁地震火山部、気象研究所及び福岡管内の気象官署と共同して気象庁機動調査班(JMA-MOT)を派遣し、震度5強以上を観測した震度観測点を中心に、震度観測点の状況及び地震動による被害状況について現地調査を実施した。現地調査の詳細については「2.1 現地調査」に記す。

オ. 気象官署間の職員派遣

佐賀地方気象台は福岡管内の気象官署等へ、以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派遣先	佐賀地方気象台からの派遣状況
4月15日	熊本地方気象台	防災管理官付 水害対策気象官(4月15日まで)
4月15日	熊本地方気象台	観測予報管理官付 予報官(4月15日まで)
4月15日	熊本地方気象台	観測予報管理官付 技術専門官(4月15日まで)
4月15日	熊本地方気象台	防災管理官付 防災情報係長(4月15日まで)
4月26日	熊本地方気象台	観測予報管理官付 予報官(7月31日まで)

カ. その他の対応状況

a) 災害時気象支援資料の提供

佐賀地方気象台では、被災地の復旧担当者・被災者を支援するため気象支援資料の提供を4月16日17時に開始し、8月4日16時まで行った。提供期間中、気象台のホームページに資料へのリ

ンクを掲載した。気象支援資料の提供対象地域等、詳細については「4.8 災害時気象支援資料の提供」に記す。

b) 大雨警報基準等の暫定的な運用

佐賀地方気象台では、地震による地盤の緩みを考慮し、地震による揺れが大きかった市町について、大雨警報・注意報及び佐賀県と共同で発表する土砂災害警戒情報のそれぞれの土壌雨量指数基準を通常基準より引き下げた暫定基準を設けて4月16日から運用を開始した。対象地域等、大雨警報基準等の暫定的な運用の詳細については、「4.6 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」に記す。

c) アメダス観測所の臨時点検

佐賀地方気象台では、地震による揺れが大きかった地域のアメダス観測所について、臨時点検を行った。

月 日	県	観測所地点名
4月22日	福岡	久留米、柳川
4月25日	福岡	大牟田
4月26日	熊本	岱明

4.7.2.6 長崎地方気象台

ア. 防災体制

長崎地方気象台では、地震(長崎県内の最大震度は4)が発生した2016年4月14日21時26分から注意体制に入り、4月15日17時00分に注意体制を解除した。県内で最大震度5強を観測した4月16日01時25分の地震発生により警戒体制に入り、4月17日10時00分には注意体制に移行し、4月28日17時00分には注意体制を解除した。

月 日	時 分	会議等 実施状況
4月14日	21時26分	注意体制に入る
4月15日	08時30分	第1回注意体制会議
4月15日	11時30分	第2回注意体制会議
4月15日	17時00分	注意体制解除
4月16日	01時25分	警戒体制に入る
4月16日	15時30分	第1回警戒体制会議
4月17日	09時30分	第2回警戒体制会議
4月17日	10時00分	注意体制に移行
4月18日	09時30分	第1回注意体制会議

4月18日	16時00分	第2回注意体制会議
4月19日	16時00分	第3回注意体制会議
4月20日	15時00分	第4回注意体制会議
4月21日	16時30分	第5回注意体制会議
4月22日	16時00分	第6回注意体制会議
4月25日	16時00分	第7回注意体制会議
4月28日	17時00分	注意体制解除

イ. 長崎県災害警戒本部・政府非常災害現地対策本部

a) 長崎県災害警戒本部

長崎県は、4月14日21時26分に災害警戒本部を設置、4月16日01時25分には災害対策本部に移行した。長崎地方気象台は、長崎県災害警戒本部及び長崎県災害対策本部に職員を派遣し、地震活動の状況、気象の実況と見通しの解説及び関係機関との情報交換を行った。

月 日	時 分	長崎県災害対策本部への対応状況	気象台対応者
4月15日	00時15分	長崎県災害警戒本部に職員を派遣	防災気象官
4月16日	04時00分	長崎県災害対策本部に職員を派遣	調査官
4月16日	10時00分	長崎県災害対策本部に職員を派遣	防災気象官 火山防災官

b) 政府非常災害現地対策本部

政府は、4月15日10時40分に内閣府副大臣を本部長とする非常災害現地対策本部を熊本県庁内に設置した。気象庁は4月15日から職員を派遣し、現地対策本部の会議や打合せ及び熊本県災害対策本部との合同会議に出席し、地震活動の状況、気象の実況と見通しの解説及び関係機関との情報交換を行った。

月 日	長崎地方気象台からの派遣状況
5月31日	連絡員1名派遣：観測予報管理官付予報官（6月3日まで）

ウ. 報道発表等の状況

a) 地震解説資料の発表状況

長崎地方気象台では、平成28年（2016年）熊本地震における2016年4月14日21時26分以降の一連の地震について、適宜地震解説資料の発表

を行っている。

月 日	時 分	地震解説資料の発表状況
4月14日	21時44分	平成28年4月14日の熊本県熊本地方の地震について（速報版）
4月16日	02時05分	平成28年4月16日の熊本県熊本地方の地震について（速報版）
4月16日	05時20分	「平成28年（2016年）熊本地震について」（地震解説資料第1号）
4月19日	18時12分	平成28年4月19日の熊本県熊本地方の地震について（速報版）

b) 報道発表等の状況

長崎地方気象台では、平成28年（2016年）熊本地震における現地調査の実施状況及び地震に伴う大雨警報等の発表基準の暫定的な運用について報道発表を行った。また、「復旧担当者・被災者向け気象支援資料」の提供を開始し、ホームページにお知らせとリンクを掲載するなど、情報提供体制の強化を行っている。

月 日	時 分	報道発表・お知らせの表題
4月16日	07時50分	地震発生による現地調査の実施について
4月16日	15時00分	平成28年4月16日の熊本県熊本地方の地震に伴う大雨警報・注意報発表基準の暫定的な運用について
4月16日	15時00分	平成28年4月16日の熊本県熊本地方の地震に伴う長崎県土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用について
4月17日	11時30分	平成28年（2016年）熊本地震について一現地調査結果（速報）—

c) 記者会見

長崎地方気象台では、平成28年（2016年）熊本地震において、地震の発生状況について地震発生後速やかに説明することが必要と判断した場合には、臨時の記者会見を行っている。

月日	時分	種別	会見内容	会見者
4月15日	00時40分	臨時	2016年4月14日21時26分に熊本県熊本地方で発生した震度7の地震について	防災気象官
4月16日	04時00分	臨時	2016年4月16日01時25分に熊本県熊本地方で発生した震度7の地震について 4月16日夜から17日にかけての雨の見通し 南島原市における大雨警報・注意報及び土砂災害警戒情報の暫定運用について	火山防災官 観測予報管理官 防災気象官

4月16日から運用を開始した。対象地位等、大雨警報基準等の暫定的な運用の詳細については、「4.6 地震に伴う大雨警報基準等の暫定的な運用」に記す。

c) アメダス観測所の臨時点検

長崎地方気象台では、地震による揺れが大きかった地域のアメダス観測所について、臨時点検を行った。

月日	県	観測所地点名
4月26日	熊本	三角, 松島
4月27日	熊本	本渡

4.7.2.7 鹿児島地方気象台

ア. 防災体制

鹿児島地方気象台では、地震（鹿児島県内の最大震度は4）が発生した2016年4月14日21時26分から注意体制に入り、県内で最大震度5弱を観測した4月16日01時25分の地震発生により警戒体制に移行し、災害対策連絡会議を設置し、情報収集体制を強化した。その後、4月22日11時30分には注意体制に移行すると共に災害対策連絡会議は解散し、5月9日12時00分には注意体制を解除した。

エ. 地震現地調査の実施

長崎地方気象台では、気象庁地震火山部、気象研究所及び福岡管内の気象官署と共同して気象庁機動調査班（JMA-MOT）を派遣し、震度5強以上を観測した震度観測点を中心に、震度観測点の状況及び地震動による被害状況について現地調査を実施した。現地調査の詳細については「2.1 現地調査」に記す。

オ. その他の対応状況

a) 災害時気象支援資料の提供

長崎地方気象台では、被災地の復旧担当者・被災者を支援するため気象支援資料の提供を4月16日17時に開始し、8月4日16時まで行った。気象支援資料の提供対象地域等、詳細については「4.8 災害時気象支援資料の提供」に記す。

b) 大雨警報基準等の暫定的な運用

長崎地方気象台では、地震による地盤の緩みを考慮し、地震による揺れが大きかった市町村について、大雨警報・注意報及び長崎県と共同で発表する土砂災害警戒情報のそれぞれの土壌雨量指数基準を通常基準より引き下げた暫定基準を設けて

月日	時分	災害対策連絡会議等実施状況
4月14日	21時26分	注意体制に入る
4月15日	00時00分	第1回注意体制会議
4月15日	10時00分	第2回注意体制会議
4月16日	01時25分	警戒体制に移行し、災害対策連絡会議を設置
4月16日	06時20分	第1回災害対策連絡会議
4月18日	10時00分	第2回災害対策連絡会議
4月20日	09時30分	第3回災害対策連絡会議
4月22日	11時00分	第4回災害対策連絡会議
4月22日	11時30分	注意体制に移行し、災害対策連絡会議を解散
4月25日	16時45分	第3回注意体制会議
4月28日	16時45分	第4回注意体制会議
5月9日	12時00分	注意体制解除

イ. 鹿児島県災害警戒本部・政府非常災害現地対策本部

a) 鹿児島県災害警戒本部

鹿児島県は、4月14日21時26分に発生したM6.5の地震により情報連絡体制に入り、4月16日01時25分に発生したM7.3の地震により県内

で震度5弱を観測したことから災害警戒本部を設置し、7月12日12時にこれを解散した。鹿児島地方気象台から県庁へのリエゾン派遣は行わなかったが、適宜、地震活動や気象の状況について電話等での解説を実施した。

また、地震活動の状況、鹿児島県内の陸域の浅い地震（政府の地震調査研究推進本部の活断層評価や県の地震津波想定関係）について、4月17日に鹿児島県と意見交換を行った。

b) 政府非常災害現地対策本部

政府は、4月15日10時40分に内閣府副大臣を本部長とする非常災害現地対策本部を熊本県庁内に設置した。気象庁は4月15日から職員を派遣し、現地対策本部の会議や打合せ及び熊本県災害対策本部との合同会議に出席し、地震活動の状況、気象の実況と見通しの解説及び関係機関との情報交換を行った。

月 日	鹿児島地方気象台からの派遣状況
5月28日	連絡員1名派遣：防災管理官付 火山防災調整係長（5月31日まで）

連絡員：地震・気象の専門知識を持ち、気象台との連絡を取り合うことで本部員を補佐した職員

ウ. 報道発表等の状況

a) 地震解説資料の発表状況

鹿児島地方気象台では、平成28年（2016年）熊本地震における2016年4月14日21時26分以降の一連の地震について、適宜地震解説資料の発表を行った。このうち、第3号から第9号については、県内自治体や報道機関等から問い合わせの多かった鹿児島県内で最大震度1以上を観測した日別震度別回数表を掲載して発表した。

月 日	時 分	地震解説資料の発表状況
4月14日	21時46分	2016年4月14日21時26分の熊本県熊本地方の地震について（速報版）
4月15日	00時28分	2016年4月15日00時03分の熊本県熊本地方の地震について（速報版）

4月16日	01時55分	2016年4月16日01時25分の熊本県熊本地方の地震について（速報版）
4月16日	04時30分	「平成28年（2016年）熊本地震について」（地震解説資料第1号）
4月16日	09時10分	「平成28年（2016年）熊本地震について」（地震解説資料第2号）
4月18日	16時30分	「平成28年（2016年）熊本地震について」（地震解説資料第3号）
4月19日	16時30分	「平成28年（2016年）熊本地震について」（地震解説資料第4号）
4月20日	16時30分	「平成28年（2016年）熊本地震について」（地震解説資料第5号）
4月21日	16時30分	「平成28年（2016年）熊本地震について」（地震解説資料第6号）
4月22日	16時30分	「平成28年（2016年）熊本地震について」（地震解説資料第7号）
4月25日	16時30分	「平成28年（2016年）熊本地震について」（地震解説資料第8号）
4月28日	17時10分	「平成28年（2016年）熊本地震について」（地震解説資料第9号）

b) 説明会（臨時、月例）

鹿児島地方気象台では、平成28年（2016年）熊本地震について、4月16日01時25分に発生したM7.3の地震により県内で震度5弱を観測したことから、臨時説明会を開催して解説した。また、毎月実施している月例気象説明会においても地震活動の状況等の解説を行った。

月 日	時 分	種別	説明内容	説明者
4月16日	04時00分	臨時説明会	平成28年4月16日01時25分に発生した熊本地方の地震について	地震津波防災官
4月25日	14時00分	月例気象説明会	平成28年（2016年）熊本地震について	地震津波防災官
5月25日	14時00分	月例気象説明会	平成28年（2016年）熊本地震について	地震津波山火防情報調整官

6月24日	14時00分	月例気象説明会	平成28年(2016年)熊本地震について	地震波防災官
7月25日	14時00分	月例気象説明会	平成28年(2016年)熊本地震について	地震波防災官
8月24日	14時00分	月例気象説明会	平成28年(2016年)熊本地震について	地震波防災官
9月23日	14時00分	月例気象説明会	平成28年(2016年)熊本地震について	地震波防災官

c) 鹿児島県及び第十管区海上保安本部への解説等

鹿児島県及び第十管区海上保安本部に対し、毎月実施している定例解説の中で、平成28年(2016年)熊本地震について、地震活動状況や地震調査研究推進本部の評価について説明を実施した(5月16日、6月10日)。

エ. 地震現地調査の実施

鹿児島地方気象台では、気象庁地震火山部、気象研究所及び福岡管内の気象官署と共同して気象庁機動調査班(JMA-MOT)を派遣し、震度5強以上を観測した震度観測点を中心に、震度観測点の状況及び地震動による被害状況について現地調査を実施した。現地調査の詳細については「2.1 現地調査」に記す。

オ. アメダス観測所の臨時点検

鹿児島地方気象台では、地震による揺れが大きかった地域のアメダス観測所について、臨時点検を行った

月日	県	観測所地点名
4月25日	熊本	田浦, 八代

4.7.2.8 下関地方気象台

ア. 防災体制

下関地方気象台では、地震(山口県内の最大震度は4)が発生した2016年4月14日21時26分から注意体制に入り、4月18日17時00分には注意体制を解除した。

月日	時分	会議等 実施状況
4月14日	21時26分	注意体制に入る
4月18日	17時00分	注意体制解除

イ. 地震解説資料の発表状況

下関地方気象台では、平成28年(2016年)熊本地震における2016年4月14日21時26分以降の一連の地震について、適宜地震解説資料の発表を行っている。

月日	時分	地震解説資料の発表状況
4月14日	22時02分	2016年4月14日21時26分ごろの熊本県熊本地方の地震について(速報版)
4月16日	01時45分	2016年4月16日1時25分ごろの熊本県熊本地方の地震について(速報版)

ウ. 地震現地調査の実施

下関地方気象台では、気象庁地震火山部、気象研究所及び福岡管内の気象官署と共同して気象庁機動調査班(JMA-MOT)を派遣し、震度5強以上を観測した震度観測点を中心に、震度観測点の状況及び地震動による被害状況について現地調査を実施した。現地調査の詳細については「2.1 現地調査」に記す。

エ. 気象官署間の職員派遣

下関地方気象台は福岡管内の気象官署等へ、以下のとおり職員を派遣した。

月日	派遣先	下関地方気象台からの派遣状況
5月19日	熊本地方気象台	観測予報管理官付 予報官 (7月31日まで)

オ. アメダス観測所の臨時点検

下関地方気象台では、地震による揺れが大きかった地域のアメダス観測所について、臨時点検を行った。

月日	県	観測所地点名
4月25日	熊本	鹿北

4.7.2.9 福岡航空測候所

ア. 防災体制

福岡航空測候所では、地震が発生した2016年4月14日21時26分から警戒体制をとり、災害対策連絡会議を設置して情報収集体制を強化した。4月16日01時25分の地震発生をうけ、非常体制を発令し、災害対策連絡会議を災害対策本部に移行した。その後、5月10日15時30分には注意体制に移行して災害対策本部を解散し、6月10日15時30分には注意体制を解除した。

月 日	時 分	災害対策本部会議等 実施状況
4月14日	21時26分	警戒体制に入り、災害対策連絡会議を設置
4月14日	23時10分	第1回災害対策連絡会議
4月15日	00時40分	第2回災害対策連絡会議
4月15日	08時50分	第3回災害対策連絡会議
4月15日	17時30分	第4回災害対策連絡会議
4月16日	01時25分	災害対策連絡会議から災害対策本部に移行
4月16日	02時30分	第1回災害対策本部会議
4月17日	13時00分	第2回災害対策本部会議
4月18日	09時40分	第3回災害対策本部会議
4月18日	15時00分	第4回災害対策本部会議
4月19日	10時00分	第5回災害対策本部会議
4月19日	15時00分	第6回災害対策本部会議
4月20日	15時00分	第7回災害対策本部会議
4月21日	17時20分	第8回災害対策本部会議
4月22日	15時50分	第9回災害対策本部会議
4月25日	10時00分	第10回災害対策本部会議
4月26日	16時40分	第11回災害対策本部会議
4月27日	11時20分	第12回災害対策本部会議
4月28日	15時30分	第13回災害対策本部会議
5月2日	15時00分	第14回災害対策本部会議
5月6日	14時00分	第15回災害対策本部会議
5月9日	11時00分	第16回災害対策本部会議
5月10日	15時00分	第17回災害対策本部会議

5月10日	15時30分	注意体制に移行
6月10日	15時00分	第1回注意体制会議
6月10日	15時30分	注意体制解除

イ. 臨時業務の実施状況

a) 臨時情報の発表状況

福岡航空測候所は、平成28年(2016年)熊本地震への対応として、円滑な航空業務の遂行を支援するため、臨時の飛行場気象解説情報の発表を行った。

月 日	時 分	発表対象空港
4月16日	10時43分	福岡空港, 熊本空港
4月16日	23時12分	福岡空港, 熊本空港, 長崎空港, 大分空港
4月17日	05時19分	福岡空港, 熊本空港, 長崎空港, 大分空港
4月20日	10時55分	福岡空港, 熊本空港
4月20日	22時57分	福岡空港, 熊本空港
4月21日	04時57分	福岡空港, 熊本空港
4月21日	11時22分	福岡空港, 熊本空港
4月22日	22時00分	熊本空港
4月23日	04時17分	熊本空港, 佐賀空港
4月23日	11時03分	熊本空港
4月23日	22時38分	熊本空港
4月24日	04時31分	熊本空港
4月25日	22時30分	熊本空港
4月26日	04時44分	熊本空港
4月26日	10時38分	福岡空港, 熊本空港, 佐賀空港
4月26日	21時53分	福岡空港, 熊本空港, 佐賀空港
4月27日	03時58分	福岡空港, 熊本空港, 佐賀空港
4月27日	10時44分	福岡空港, 熊本空港, 佐賀空港
4月27日	22時47分	福岡空港, 熊本空港, 佐賀空港
4月28日	04時52分	福岡空港, 熊本空港
4月28日	10時45分	福岡空港, 熊本空港

b) 空港の24時間運用への対応

平成28年(2016年)熊本地震に対応するため、熊本空港は4月28日まで、大分空港は4月19日まで、それぞれ24時間運用を行った。福岡航空測候所は、この24時間運用に対応するため、所内の業務実施体制を強化すると共に、熊本航空気象観測所及び大分航空気象観測所に対して、職員を派遣した。職員の派遣状況を下表に示す。

月 日	派遣先	福岡航空測候所からの派遣状況
4月15日	熊本航空気象観測所	予報課 技術専門官 (4月15日まで)
4月15日	熊本航空気象観測所	観測課 技術専門官 (4月15日まで)
4月15日	熊本航空気象観測所	予報課 航空気象解説官 (4月17日まで)
4月17日	大分航空気象観測所	予報課 予報官 (4月19日まで)
4月17日	大分航空気象観測所	予報課 技術専門官 (4月19日まで)
4月19日	熊本航空気象観測所	観測課 技術専門官 (4月21日まで)
4月21日	熊本航空気象観測所	予報課 現業班員 (4月24日まで)
4月21日	熊本航空気象観測所	観測課 現業班員 (4月24日まで)
4月24日	熊本航空気象観測所	観測課 技術専門官 (4月27日まで)
4月24日	熊本航空気象観測所	観測課 現業班員 (4月27日まで)
4月27日	熊本航空気象観測所	予報課 航空気象解説官 (4月30日まで)
4月27日	熊本航空気象観測所	観測課 現業班員 (4月30日まで)

c) アメダス観測所の臨時点検

福岡航空測候所では、地震による揺れが大きかった地域のアメダス観測所について、臨時点検を行った。

月 日	県	観測所地点名
4月15日～4月30日 (毎日実施)	熊本	益城

ウ. 気象官署間の職員派遣

福岡航空測候所は福岡管内の気象官署等へ、以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派遣先	福岡航空測候所からの派遣状況
4月18日	熊本地方気象台	総務課 業務係長 (5月17日まで)

4.7.2.10 鹿児島航空測候所

ア. 防災体制

鹿児島航空測候所では、地震(鹿児島県内の最大震度は4)が発生した2016年4月14日21時26分から注意体制に入り、4月18日10時00分には注意体制を解除した。

月 日	時 分	会議等 実施状況
4月14日	21時26分	注意体制に入る
4月18日	10時00分	注意体制解除

イ. 屋外観測機器等の緊急点検の実施状況

月 日	時 分	緊急点検の実施状況
4月15日	00時45分	屋外観測機器の見回り
4月16日	10時20分	屋外観測機器及び空港気象ドップラーレーダー局舎の緊急点検

4.7.3 札幌管区気象台及び同管内気象官署の措置*

札幌管区気象台及び同管内気象官署がとった措置をまとめる。

なお、同管内から行った広域応援は、平成29年4月17日から6月26日の期間で派遣日数120日(移動日含め152日)、応援者数15名(延べ17名)となった。

4.7.3.1 札幌管区気象台

各種対応状況等

札幌管区気象台は政府現地対策本部に以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派遣職員(派遣期間)
4月28日	連絡員1名派遣：気象防災部予報課 現業班員 (5月10日まで)

札幌管区気象台は福岡管内の気象官署等に以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派遣先	派遣職員(派遣期間)
4月17日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	気象防災部地震火山課 津波防災係長 (4月24日まで)
4月17日	福岡管区気象台気象防災部地域火山監視・警報センター	気象防災部地域火山監視・警報センター 予報官 (4月24日まで)
4月17日	福岡管区気象台気象防災部地域火山監視・警報センター	気象防災部地域火山監視・警報センター 火山調査官 (4月24日まで)

* 札幌管区気象台、釧路・網走地方気象台

4月23日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	気象防災部地震火山課 技術専門官 (4月30日まで)
4月24日	熊本地方気象台	気象防災部地域火山監視・警報センター 技術専門官 (4月29日まで)
4月29日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	気象防災部地震火山課 現業班員 (5月6日まで)
4月30日	福岡管区気象台気象防災部地域火山監視・警報センター	気象防災部通信課 主任技術専門官 (5月3日まで)
5月4日	阿蘇山火山防災連絡事務所	気象防災部通信課 主任技術専門官 (5月7日まで)
5月5日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	気象防災部地震火山課 主任技術専門官 (5月11日まで)
5月8日	福岡管区気象台気象防災部地域火山監視・警報センター	気象防災部通信課 主任技術専門官 (5月9日まで)
5月10日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	気象防災部地震火山課 調査官 (5月16日まで)
5月15日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	気象防災部地震火山課 技術専門官 (5月21日まで)
5月19日	熊本地方気象台	気象防災部予報課 技術専門官 (6月26日まで)
5月20日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	気象防災部地震火山課 主任技術専門官 (5月26日まで)
5月26日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	気象防災部地震火山課 技術専門官 (5月31日まで)

4.7.3.2 釧路地方気象台

各種対応状況等

釧路地方気象台は福岡管内の気象官署等に以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派 遣 先	派遣職員(派遣期間)
5月30日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	火山防災調整係長(6月4日まで)

4.7.3.3 網走地方気象台

各種対応状況等

網走地方気象台は政府現地対策本部に以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派遣職員(派遣期間)
4月23日	連絡員1名派遣：火山防災官(4月27日まで)

網走地方気象台は福岡管内の気象官署等に以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派 遣 先	派遣職員(派遣期間)
4月28日	熊本地方気象台	火山防災官(5月2日まで)

4.7.4 仙台管区気象台及び同管内気象官署の措置*

仙台管区気象台及び同管内気象官署がとった措置をまとめる。

4.7.4.1 仙台管区気象台

仙台管区気象台は福岡管内の気象官署及び自治体へ以下のとおり職員を派遣した。

月日	派遣先	派遣状況
4月19日	福岡管区気象台気象防災部地域火山監視・警報センター	気象防災部地域火山監視・警報センター 技術専門官(4月27日まで)
4月25日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	気象防災部地震火山課 津波技術係長(5月9日まで)
4月28日	阿蘇山火山防災連絡事務所	気象防災部地域火山監視・警報センター 技術専門官(5月1日まで)
4月30日	熊本県庁政府現地対策本部	気象防災部地域火山監視・警報センター 現業班員(5月3日まで)
5月1日	熊本地方気象台	気象防災部地域火山監視・警報センター 現業班員(5月7日まで)
5月8日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	気象防災部地震火山課 現業班技術主任(5月19日まで)
5月8日	福岡管区気象台気象防災部地域火山監視・警報センター	気象防災部地域火山監視・警報センター 技術専門官(5月9日まで)

* 仙台管区気象台, 仙台航空測候所

5月10日	阿蘇山火山防災連絡事務所	気象防災部地域火山監視・警報センター 技術専門官 (5月20日まで)
5月15日	熊本県庁政府現地対策本部	気象防災部地域火山監視・警報センター 現業班員 (5月18日まで)
5月18日	福岡管区気象台 気象防災部 地震火山課	気象防災部地震火山課 津波防災係技術主任 (5月29日まで)
5月19日	熊本地方気象台	気象防災部予報課 予報官 (6月26日まで)
6月5日	福岡管区気象台 気象防災部 地震火山課	気象防災部地震火山課 調査官 (6月8日まで)

4.7.4.2 仙台航空測候所

仙台航空測候所は福岡管内の気象官署へ以下のとおり職員を派遣した。

月日	派遣先	派遣状況
5月1日	福岡航空測候所 観測課	観測予報課 技術専門官 (5月9日まで)

4.7.5 東京管区気象台及び同管内気象官署の措置*

東京管区気象台及び同管内気象官署がとった措置をまとめる。

4.7.5.1 東京管区気象台

ア. 気象官署間の広域応援

東京管区気象台は政府現地対策本部へ以下のとおり職員を派遣した。

月日	東京管区気象台からの派遣状況
4月18日	総務部業務課 調査官 (4月23日まで)
4月21日	気象防災部防災調査課 調査官 (4月26日まで)
4月30日	気象防災部技術課 主任技術専門官 (5月5日まで)

4.7.5.2 水戸地方気象台

ア. 気象官署間の広域応援

水戸地方気象台は政府現地対策本部へ以下のとおり職員を派遣した。

月日	水戸地方気象台からの派遣状況
5月3日	技術専門官 (5月8日まで)

4.7.5.3 宇都宮地方気象台

ア. 気象官署間の広域応援

宇都宮地方気象台は政府現地対策本部へ以下のとおり職員を派遣した。

月日	宇都宮地方気象台からの派遣状況
5月6日	防災指導係長 (5月11日まで)

4.7.5.4 前橋地方気象台

ア. 気象官署間の広域応援

前橋地方気象台は政府現地対策本部へ以下のとおり職員を派遣した。

月日	前橋地方気象台からの派遣状況
5月9日	予報官 (5月14日まで)

4.7.5.5 熊谷地方気象台

ア. 気象官署間の広域応援

熊谷地方気象台は政府現地対策本部へ以下のとおり職員を派遣した。

月日	熊谷地方気象台からの派遣状況
5月12日	土砂災害気象官 (5月17日まで)

4.7.5.6 鉾子地方気象台

ア. 気象官署間の広域応援

鉾子地方気象台は政府現地対策本部へ以下のとおり職員を派遣した。

月日	鉾子地方気象台からの派遣状況
5月15日	防災情報係長 (5月20日まで)

4.7.5.7 横浜地方気象台

ア. 気象官署間の広域応援

横浜地方気象台は政府現地対策本部へ以下のとおり職員を派遣した。

* 東京管区気象台、水戸・宇都宮・前橋・熊谷・鉾子・横浜・新潟・名古屋地方気象台、成田・東京・中部航空地方気象台

月 日	横浜地方気象台からの派遣状況
5月18日	港湾気象官(5月23日まで)

4.7.5.8 新潟地方気象台

ア. 気象官署間の広域応援

新潟地方気象台は政府現地対策本部へ以下のとおり職員を派遣した。

月 日	新潟地方気象台からの派遣状況
4月24日	火山防災調整係長(4月29日まで)

4.7.5.9 名古屋地方気象台

ア. 気象官署間の広域応援

名古屋地方気象台は政府現地対策本部へ以下のとおり職員を派遣した。

月 日	名古屋地方気象台からの派遣状況
4月27日	技術専門官(5月2日まで)

4.7.5.10 成田航空地方気象台

ア. 気象官署間の広域応援

成田航空地方気象台は福岡管内の気象官署等へ以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派遣先	成田航空地方気象台からの派遣状況
4月18日	福岡航空測候所観測課	観測課 現業班員(4月24日まで)

4.7.5.11 東京航空地方気象台

ア. 気象官署間の広域応援

東京航空地方気象台は福岡管内の気象官署等へ以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派遣先	東京航空地方気象台からの派遣状況
5月1日	福岡航空測候所観測課	観測課 技術専門官(5月8日まで)

4.7.5.12 中部航空地方気象台

ア. 気象官署間の広域応援

中部航空地方気象台は福岡管内の気象官署等へ以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派遣先	中部航空地方気象台からの派遣状況
4月24日	福岡航空測候所観測課	観測課 技術専門官(5月1日まで)

4.7.6 大阪管区気象台及び同管内気象官署の措置*

大阪管区気象台及び大阪管内気象官署がとった措置をまとめる。

4.7.6.1 大阪管区気象台

大阪管区気象台は、管内(愛媛県八幡浜市)で震度5弱を観測した4月16日01時25分の地震により、同時刻に警戒体制をとり、災害対策連絡会議を設置して台内各課、管内気象官署の情報収集体制等を強化した。

大阪管区気象台の体制及び災害対策連絡会議等

月 日	時 分	体制状況及び開催状況
4月16日	01時25分	警戒体制及び災害対策連絡会議設置
	10時00分	注意体制に移行
4月18日	09時30分	第1回災害対策連絡会議
4月19日	17時00分	注意体制解除及び災害対策連絡会議解散

報道発表状況等

月 日	時 分	報道発表及び報道発表資料
4月16日	03時45分	地震解説資料(詳細版)

各種対応状況等

月 日	気象台の対応
4月16日	ブロック機関に対して、気象庁HPの「熊本地震」ポータルサイトを紹介
4月18日	夜間における福岡管内の機器障害の情報を当台通信課から福岡管区通信課へメールで通知(5月31日まで)
4月24日	福岡航空測候所観測課へ職員を1名派遣(5月1日まで)

* 大阪管区気象台、鳥取・松江・岡山・広島・高松・松山・高知地方気象台、関西航空地方気象台、大阪航空測候所

5月6日	熊本地方気象台へ職員を1名派遣（5月30日まで、交代で計5名派遣）
6月23日	熊本地方気象台へ職員を1名派遣（7月31日まで）

4.7.6.2 鳥取地方気象台

鳥取地方気象台の体制

月 日	時 分	体制状況
4月16日	01時25分	注意体制
4月18日	16時30分	注意体制解除

報道発表状況等

月 日	時 分	報道発表及び報道発表資料
4月16日	01時54分	地震解説資料（速報版）

4.7.6.3 松江地方気象台

松江地方気象台の体制

月 日	時 分	体制状況
4月16日	01時25分	注意体制
	06時50分	注意体制解除

報道発表状況等

月 日	時 分	報道発表及び報道発表資料
4月16日	02時44分	地震解説資料（速報版）

各種対応状況等

月 日	時 分	気象台の対応
4月15日	10時00分	島根県災害警戒本部会議に2名が出席し、概要を説明
4月16日	06時00分	島根県災害警戒本部会議に2名が出席し、概要を説明
4月19日	13時00分	島根県の「平成28年熊本地震に係る関係部局長会議」に2名が出席し、概要を説明
4月28日	13時00分	島根県の「平成28年熊本地震に係る島根県支援対策本部会議（第2回）」に2名出席、概要を説明

4.7.6.4 岡山地方気象台

各種対応状況等

月 日	時 分	気象台の対応
4月18日	09時20分	岡山県へ本庁報道発表資料を提供し、気象庁HPの「熊本地震」ポータルサイトの開設を連絡

4.7.6.5 広島地方気象台

広島地方気象台の体制及び災害対策連絡会議等

月 日	時 分	体制状況及び開催状況
4月14日	21時26分	注意体制
4月15日	08時10分	災害対策連絡会議設置 第1回災害対策連絡会議
4月18日	17時00分	注意体制解除 災害対策連絡会議解散

報道発表状況等

月 日	時 分	報道発表及び報道発表資料
4月16日	01時50分	地震解説資料（速報版）

各種対応状況等

月 日	時 分	気象台の対応
4月15日	10時00分	中国地方整備局へ地震と天候の解説（以後、天気の状態は09時と18時の2回解説、地震の状態は随時解説） 天気図等の資料をメールで送付し、必要に応じ直接赴いての解説や電話による解説を実施（5月11日まで）
4月16日	14時00分	中国地方整備局災害対策本部会議において、「地震の発生状況と明後日までの天気」を解説
4月18日	08時21分	中国地方整備局、国土地理院中国地方測量部、中国運輸局に対して、気象庁HPの「熊本地震」ポータルサイトの開設を連絡
5月12日		政府現地対策本部へ職員を1名派遣（5月15日まで）

4.7.6.6 高松地方気象台

高松地方気象台の体制及び災害対策連絡会議等

月 日	時 分	体制状況及び開催状況
4月15日	09時00分	注意体制
4月16日	01時25分	警戒体制へ移行 災害対策連絡会議設置 第1回災害対策連絡会議
	03時00分	第2回災害対策連絡会議
	05時15分	第2回災害対策連絡会議
	05時30分	災害対策連絡会議解散
	09時30分	注意体制へ移行
4月19日	17時00分	注意体制解除

各種対応状況等

月 日	気象台の対応
4月15日	四国地方整備局（九州地方整備局管内に職員を派遣）を支援するため、熊本地震関連資料を提供（5月13日まで） 香川県及び香川県警察本部（被災地へ職員を派遣）を支援するため、熊本地震関連資料を提供（4月18日まで）

4.7.6.7 松山地方気象台

松山地方気象台の体制及び災害対策連絡会議等

月 日	時 分	体制状況及び開催状況
4月16日	01時25分	警戒体制
	02時05分	災害対策連絡会議設置
	03時20分	第1回災害対策連絡会議
4月19日	04時20分	災害対策連絡会議解散
	07時20分	注意体制へ移行
4月19日	17時00分	注意体制解除

報道発表状況等

月 日	時 分	報道発表及び報道発表資料
4月16日	01時46分	地震解説資料（速報版）
	04時00分	地震解説資料（詳細版）

各種対応状況等

月 日	時 分	体制状況及び開催状況
4月16日	04時10分	愛媛県へ地震解説資料（詳細版）についてホットラインで解説

4.7.6.8 高知地方気象台

高知地方気象台の体制及び災害対策連絡会議等

月 日	時 分	体制状況及び開催状況
4月16日	01時25分	注意体制
	02時45分	第1回災害対策連絡会議
	04時30分	第2回災害対策連絡会議
	10時30分	災害対策連絡会議解散 注意体制解除

報道発表状況等

月 日	時 分	報道発表及び報道発表資料
4月16日	01時45分	地震解説資料（速報版）
	04時10分	地震解説資料（詳細版）

各種対応状況等

月 日	時 分	気象台の対応
4月16日	02時01分	高知県へ地震解説資料（速報版）を送付
	04時16分	高知県へ地震解説資料（詳細版）を送付し、本庁報道発表資料をホットラインで解説

4.7.6.9 関西航空地方気象台

関西航空地方気象台の体制

月 日	時 分	体制状況及び開催状況
4月16日	01時30分	注意体制
	08時30分	注意体制解除

各種対応状況等

月 日	気象台の対応
4月18日	福岡航空測候所観測課へ職員を1名派遣（4月24日まで）

4.7.6.10 大阪航空測候所

大阪航空測候所の体制

月 日	時 分	体制状況
4月16日	01時25分	注意体制
	07時20分	注意体制解除

4.7.7 沖縄気象台及び同管内気象官署の措置*

沖縄気象台及び同管内気象官署がとった措置をまとめる。

4.7.7.1 沖縄気象台

沖縄気象台は福岡管内の気象官署等へ以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派遣先	沖縄気象台からの派遣職員
4月17日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	地震火山課 津波防災係長（4月26日まで）
4月28日	熊本地方気象台	地震火山課 主任技術専門官（5月1日まで）
5月4日	熊本地方気象台	地震火山課 地震津波防災官（5月7日まで）
5月9日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	地震火山課 技術専門官（5月16日まで）
5月23日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	業務課 広報係長（5月30日まで）
6月23日	熊本地方気象台	予報課 予報官（7月31日まで）

* 沖縄気象台、石垣島地方気象台

4.7.7.2 石垣島地方気象台

石垣島地方気象台は福岡管内の気象官署等へ以下のとおり職員を派遣した。

月 日	派 遣 先	石垣島地方気象台からの派遣職員
5月16日	福岡管区気象台気象防災部地震火山課	地震津波防災官（5月23日まで）

4.8 災害時気象支援資料の提供*

気象庁では、災害発生時やその後の応急復旧活動時等において、防災関係機関の活動を支援するために、災害時気象支援資料を関係機関に提供することとしている。

4月14日の地震発生直後の15日未明と明け方に、災害時気象支援資料を作成し、熊本県を通じて熊本地方の市町村に提供した（第4.8.1図）。

同日17時から、震度5強以上を観測した熊本県の16市町村を対象に「復旧担当者・被災者向け気象支援資料」の提供を開始し、4月16日の地震の発生により、6県48市町村に拡大した（第4.8.2図）。

「復旧担当者・被災者向け気象支援資料」は、関係機関の応急復旧活動を支援するのみならず、被災地の住民等にも幅広く利用いただくことを目的としており、被災地周辺の気象に対するコメントや気象予想等を、1日3回（05時、11時、17時）作成し、気象庁及び福岡管区気象台、熊本・佐賀・長崎・大分・宮崎各地方気象台のホームページで提供している。また、熊本県内の自治体の協力を得て、一部の避難所に掲示した。

● 「復旧担当者・被災者向け気象支援資料」を提供した市町村

【熊本県】熊本市・山鹿市・菊池市・合志市・大津町・菊陽町・玉名市・玉東町・長洲町・和水町・西原村・御船町・嘉島町・益城町・甲佐町・山都町・八代市・宇土市・宇城市・美里町・氷川町・阿蘇市・南小国町・小国町・産山村・高森町・南阿蘇村・上天草市・天草市・芦北町

【福岡県】久留米市・柳川市・大川市・みやま

* 熊本地方気象台

災害時気象支援資料
熊本地方の気象予想

提供先: 熊本県 危機管理防災課 平成28年4月14日 23時30分
熊本地方気象台発表

<天気概況>
熊本県の14日から15日は、高気圧に覆われ、晴れとなるでしょう。
波の高さは、外海では14日は1.5メートル、15日は1メートルでしょう。
内海では14日、15日ともに0.5メートルでしょう。

○予想雨量（14日18時～15日18時）なし

4月14日	時間(時)	0-3	3-6	6-9	9-12	12-15	15-18	18-21	21-24
	天気	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
4月15日	時間(時)	0-3	3-6	6-9	9-12	12-15	15-18	18-21	21-24
	天気	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀

<防災事項>
明日(15日)までは晴れ。
明後日(16日)夜から雨の予想。
17日は荒れた天気となる見込み。

<凡例>
天気(対応する時間帯の卓越した天気) ○:晴れ、☀:曇り、●:雨
警報・注意報 - :発表なし、▲:注意報基準超過を予想、◆:警報基準超過を予想
(警報・注意報の発表はリードタイム確保等のため、これより早くなる場合があります。)
注)この資料は、一般の福岡県の予報とは天気異なる場合があります。また、警報・注意報の発表予定は今後変わることがあります。

問い合わせ先: 熊本地方気象台
電話: 096-352-0345

第4.8.1図 災害時気象支援資料

復旧担当者・被災者向け気象支援資料 (熊本県熊本市)
平成28年6月29日 11時00分

熊本県付近の天気分布予報



復旧担当者・被災者向け気象支援資料 (熊本県熊本市)
平成28年6月29日 11時00分

熊本県の天気解説
29日の熊本県は、梅雨前線や湿った空気の影響により、概ね雨で経過がままです。特に降る所があるでしょう。

<気象変化等の留意点>
29日12時から30日12時までの1時間雨量(多い所)は80ミリ、24時間雨量(多い所)は200ミリの見込みです。

熊本市付近の天気		29日		30日		31日			
日	気象	12-15時	15-18時	18-21時	21-24時	0-3時	3-6時	6-9時	9-12時
天気	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
3時間雨量(ミリ)	10以上	5-9	1-4	1-4	5-9	5-9	10以上	10以上	10以上
気温(℃)	24	25	24	25	24	24	24	24	24
風向	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
風速(m/s)	5	4	3	1	2	2	3	3	5
湿度(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

湿度: 0%、☀: 1-4m/s、☀: 5-9m/s、☀: 10m/s以上、注意報基準1.5m以上の波は赤字で表示します。気温は各時間帯の初めの時間帯の予想値です。例えば18-21なら18時の予想値です。

週間天気予報 (熊本県 気温: 熊本)							
日	30日(木)	1日(金)	2日(土)	3日(日)	4日(月)	5日(火)	6日(水)
天気	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
降水確率(%)	0	0	0	0	0	0	0
最高気温(℃)	28	29	31	31	31	31	31
最低気温(℃)	23	23	23	23	23	23	23

降水確率の1日目は、0-6-12-18-19-24時です。

問い合わせ先: 熊本地方気象台 (096-352-0345)

第4.8.2図 復旧担当者・被災者向け気象支援資料

市

【佐賀県】佐賀市・神埼市・上峰町

【長崎県】南島原市

【大分県】別府市・由布市・日田市・九重町・竹田市・佐伯市・豊後大野市

【宮崎県】高千穂町・椎葉村・美郷町

※福岡県，佐賀県，長崎県，宮崎県については，平成28年8月4日をもって提供を終了

※大分県については，平成28年10月31日をもって提供を終了

4.9 観測システム等の被害状況及び復旧状況*

4.9.1 地震観測点・震度観測点の被害状況及び復旧対応

(1) 被災状況

熊本地震により，停電と通信回線（地上回線）の機能停止が発生し，気象庁の震度計のうち，南阿蘇村中松観測点で4月19日20時49分から震度観測データが取得できない状態となった。なお，気象庁の地震観測点，震度観測点ともに観測施設そのものに被災はなかった。

(2) 復旧

南阿蘇村中松震度観測点の観測データは，電源を発動発電機に切り替えたことと通信回線（地上回線）も復旧したことに伴い，4月22日15時10分から取得できるようになった。また，地震の強い揺れに伴い益城町及び宇土市の（地方公共団体設置の）震度計が障害となったことを受けて，益城町及び宇土市に臨時観測のための震度計を設置し，益城町は4月17日22時から，宇土市は4月19日15時から運用を開始した。

4.9.2 火山観測施設の復旧・臨時設置等

4月16日01時25分のM7.3の地震の発生以降，阿蘇山の火山観測データが順次断となった。気象庁本庁においては，札幌管区气象台とともに福岡管区管内官署と協力し，阿蘇山の火山観測施設の復旧や臨時の観測点の設置を行った。往生岳南東山麓観測点は4月18日，古坊中観測点及び仙酔峡観測点は4月19日，草千里観測点は4月20日

にそれぞれ復旧した。また，4月18日には阿蘇市役所屋上に臨時の遠望カメラを設置した。

月日	状況等
4月17日	古坊中，往生岳南東山麓，草千里観測点の状況確認（商用電源，地上回線の断と判明）
4月18日	古坊中観測点で発電機により充電，GNSSデータ回収 往生岳南東山麓観測点で伝送をFOMA回線に切り替え 阿蘇市役所屋上に臨時の遠望カメラ設置
4月19日	古坊中観測点で伝送を衛星回線に切り替え，発電機により充電 仙酔峡観測点で伝送をFOMA回線に切り替え
4月20日	草千里観測点で建物外までケーブル施設し，発電機により充電

4.9.3 潮位・津波観測施設等の復旧・臨時設置等

地震により熊本港津波観測点のデータが4月16日から欠測となったことを受け，気象庁本庁と福岡管区气象台が連携し，九州地方整備局の協力を得て，熊本港内に臨時観測点を設置し，4月23日より運用を開始した。その後，平成28年7月14日に熊本港津波観測点が復旧し，運用を再開した。

月日	状況等
4月16日01時25分	熊本港津波観測点障害発生，欠測となる
4月23日15時00分	臨時観測点の運用を開始
7月14日09時00分	熊本港津波観測点が復旧，運用を再開

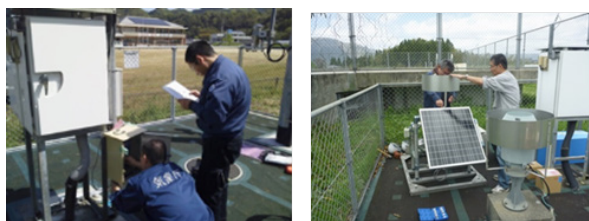
4.9.4 アメダスの被害状況及び復旧対応

今回の地震で気象観測施設そのものに被害は生じなかったものの，熊本県内は広範囲で停電や通信障害が発生した。電力又は通信回線の復旧が当面見込めない観測所については，可搬型気象観測装置の設置並びに携帯電話回線や衛星回線を活用することで，速やかに観測を再開した（第4.9.4図，第4.9.4表）。

* 地震火山部管理課，観測部計画課

第4.9.4表 各観測所の運用再開状況

月日	各種対応状況等
4月17日	13時20分 甲佐地域気象観測所の雨量観測を再開。 16日の通信回線障害により通信不能となったが、i-Sensor雨量計及び携帯電話回線を使用し雨量観測を再開。17日に通信回線が復旧。19日の回線切替えにより全要素の運用を再開。
4月17日	16時50分 阿蘇乙姫地域気象観測所の雨量観測を再開。 16日の回線障害及び17日の停電により観測不能となったが、可搬型DCP雨量観測装置及び衛星通信回線を使用し雨量観測を再開。20日に通信回線及び停電が復旧し、同日、全要素の運用を再開。
4月19日	6時10分 南阿蘇地域気象観測所の観測を再開。 16日の停電によりバッテリー運用となり、18日にはバッテリー切れにより観測不能となったが、19日に太陽光パネルによる給電を開始後、全要素の運用を再開。停電も同日復旧。
4月19日	13時50分 高森地域気象観測所の観測を再開。 16日の停電によりバッテリー運用となり、17日にはバッテリー切れにより観測不能となったが、19日に停電が復旧し、全要素の運用を再開。
4月22日	16時50分 阿蘇山特別地域気象観測所の観測を再開。 16日の停電によりバッテリー運用となり、17日には通信回線障害及びバッテリー切れにより観測不能となったが、19日に通信回線が復旧。22日に発動発電機を設置し、全要素の運用を再開。



第4.9.4図 可搬型気象観測装置の設置作業の様子
(上：甲佐地域気象観測所 下：阿蘇乙姫地域気象観測所)

4.10 被害状況及び復旧対応（政府）*

(1) 災害応急体制の整備

- ・官邸対策室設置及び緊急参集チーム招集（4月14日21時31分）
- ・総理指示（4月14日21時36分、4月16日2時38分）

(2) 緊急参集チーム

- ・緊急参集チーム協議開始（4月14日21時55分）

(3) 非常災害対策本部の設置・本部会議の開催・災害対策基本法に基づく非常災害対策本部（平成28年熊本県熊本地方を震源とする地震非常災害対策本部）を設置（4月14日22時10分）。

- ・4月14日23時21分に第1回非常災害対策本部会議を開催、以後6月16日までに計31回開催し、災害応急対策について討議。（平成29年10月16日現在）

(4) 政府調査団の派遣

内閣府副大臣を団長とする関係省庁からなる調査団を熊本県（4月15日6時40分）に向け派遣。

(5) 非常災害現地対策本部の設置

熊本県に非常災害現地対策本部を設置（4月15日10時40分）。

(6) 災害派遣（防衛省・海上保安庁）

①防衛省の災害派遣

<要請状況等>

- ・熊本県知事より災害派遣要請（4月14日22時40分、撤収要請5月30日9時00分）。
- ・大分県知事より災害対策派遣要請。（4月16日2時36分、撤収要請8月1日10時）

<派遣規模>

- ・派遣期間：4月15日～5月30日（46日間）
- ・延べ派遣人員：約814,200人（1日の最大派遣人員約26,000人）
- ・給水支援10923.7t、給食支援約911,678食、入浴支援140,937名（5月30日現在）

* 総務部企画課防災企画室，地震火山部管理課

②海上保安庁の災害派遣

<派遣規模>

- ・延べ巡視船艇等373隻，航空機91機，特殊救難隊18名

(7) 広域応援（緊急消防・警察援助隊）

①緊急消防援助隊（総務省消防庁）

<派遣規模>

- ・総派遣部隊1,644隊，総派遣人員5,497名
- ・延べ4,336隊15,613名
- ・最大時派遣状況 派遣部隊569隊，派遣人員2,100名
- ・派遣期間：4月14日～4月27日（14日間）

②広域緊急援助隊等（警察庁）

- ・発災直後から益城町等の倒壊家屋内から閉じ込められた要救助者の救出活動を実施（H28 4/14～4/18）

<派遣規模>

- ・延べ41都府県から27,936名
- ・6月29日をもって全ての部隊の派遣を終了

(8) 災害救助法

熊本県で災害救助法の適用を決定した。（適用日4月14日）

<適用市町村>

- ・熊本県全45市町村

(9) 激甚災害の指定

平成28年（2016年）熊本地震に対して「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法

律」に基づき，当該災害を「激甚災害」として指定し，災害復旧事業の国庫補助のかさ上げ等地方公共団体に対する特別の財政援助等の合計12の措置を適用。（4月25日閣議決定，4月26日公布・施行）

(10) 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置法

特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置法に基づき，「平成28年熊本地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」により，平成28年（2016年）熊本地震による災害を特定非常災害として指定した。またこの特定非常災害に対し，行政上の権利利益の満了日の延長等を適用。（公布・施行6月24日）

(11) 被災者生活再建支援法

被災者再建支援法に基づく被災者生活再建支援制度を熊本県全域（適用日4月14日），大分県由布市（適用日4月16日）に適用。

(12) 住まいの確保に向けた対応（国土交通省）

応急仮設住宅 完成戸数：16市町村4,303戸

（平成28年11月14日までに全て完成）

民間賃貸住宅等を活用したみなし仮設住宅

決定通知済み件数：15,306戸（平成29年4月10日集計分）

公営住宅等の空き住戸 入居決定済み：1,836戸

（平成29年4月13日時点）

第4.10表 被害状況まとめ（平成29年8月14日現在）

都道府県名	人的被害			住家被害					非住家被害		火災 件
	死者 名	負傷者		全壊 棟	半壊 棟	一部 損壊 棟	床上 浸水 棟	床下 浸水 棟	公共 棟	その他 棟	
		重傷 名	軽傷 名								
山口県						3					
福岡県		1	16		4	251					
佐賀県		4	9			1				2	
長崎県						1					
熊本県	244	1,159	1,553	8,663	34,286	153,566	114	156	439	11,034	15
大分県	3	11	22	9	222	8,062				62	
宮崎県		3	5		2	39					
合計	247	1,178	1,605	8,672	34,514	161,923	114	156	439	11,098	15

参 考 文 献

内閣府（2017）：平成28年（2016年）熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について。

総務省（2017）：平成28年熊本地震による被害状況等について。

総務省消防庁（2017）：熊本県熊本地方を震源とする地震。

文部科学省（2016）：熊本県熊本地方を震源とする地震による被害情報。

農林水産省（2017）：平成28年（2016年）熊本地震の農林水産業関係被害の状況。平成29年4月10日更新。

国土交通省（2016, 2017）：平成28年（2016年）熊本地震について。